

平成30年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2
令和元年 8 月 1 6 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆
新城市監査委員 滝 川 健 司

平成 3 0 年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付
された平成 3 0 年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査し
た結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	26
	(6) 不用額の状況	27
	(7) 翌年度繰越額の状況	27
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 国民健康保険診療所	33
	(4) 宅地造成事業	34
	※ 介護保険事業	35
	※ 簡易水道事業	36
	(5) 財産区	37
	ア 千郷財産区	37
	イ 東郷財産区	37
	ウ 吉川組財産区	38
	エ 小畑財産区	38
	オ 中宇利財産区	39
	カ 富岡財産区	39
	キ 黒田財産区	40
	ク 庭野財産区	40
	ケ 一鍬田財産区	41
	コ 八名井財産区	41
	サ 大野財産区	42
	シ 川合池場財産区	42
	ス 海老財産区	43
	セ 山吉田財産区	43

	ソ	作手財産区	44
	※	塩沢組財産区	45
	※	吉川上組財産区	45
	※	吉川上林組財産区	46
	※	長篠財産区	46
	※	鳥原組財産区	47
4		財産に関する調書	48
	(1)	公有財産	48
	(2)	物品	49
	(3)	債権	49
	(4)	基金	50
5		財産区財産に関する調書	51
	(1)	公有財産	51
	(2)	基金	54
6		基金運用状況（土地開発基金）	54
第5		審査の結果及び所見	55
	1	一般会計歳入の構成	55
	2	一般会計歳出の構成	56
	3	特別会計歳入・歳出について	57
	4	不納欠損額・収入未済額について	58
	5	財政分析	59
	6	総評	61

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

平成30年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 新城市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市一鍬田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 新城市財産に関する調査書
平成30年度 新城市基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月16日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

平成30年度における歳入歳出予算額は 35,184,281,335 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 32,780,225,090 円（予算額に対する収入率 93.2%）

歳出 31,659,941,935 円（予算額に対する執行率 90.0%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

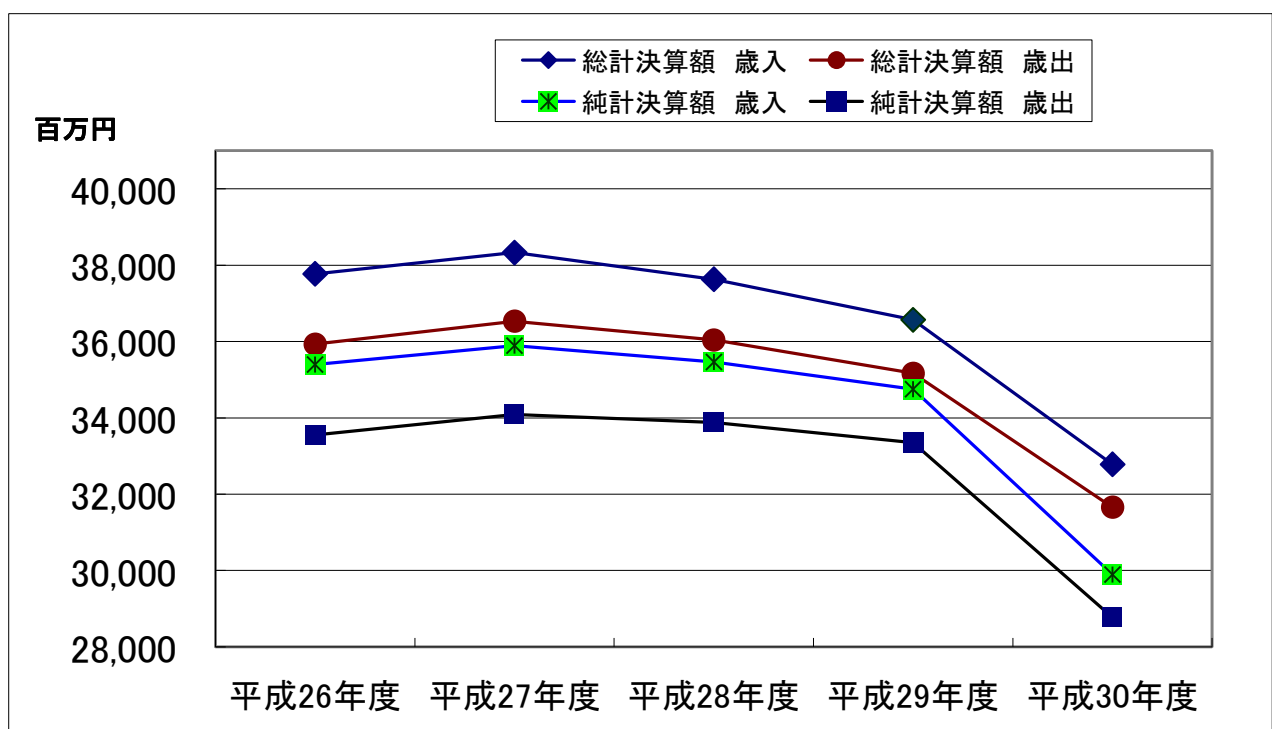
歳入 29,891,226,681 円（総計決算額に対する率 91.2%）

歳出 28,770,943,526 円（総計決算額に対する率 90.9%）

総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成26年度	37,770,992,808	35,930,888,987	35,392,748,276	33,552,644,455
平成27年度	38,328,693,490	36,531,038,507	35,887,614,586	34,089,959,603
平成28年度	37,631,182,073	36,043,069,501	35,465,238,354	33,877,125,782
平成29年度	36,570,454,358	35,170,362,254	34,746,709,860	33,346,617,756
平成30年度	32,780,225,090	31,659,941,935	29,891,226,681	28,770,943,526
30年度/26年度	86.8	88.1	84.5	85.7
30年度/29年度	89.6	90.0	86.0	86.3



決算収支

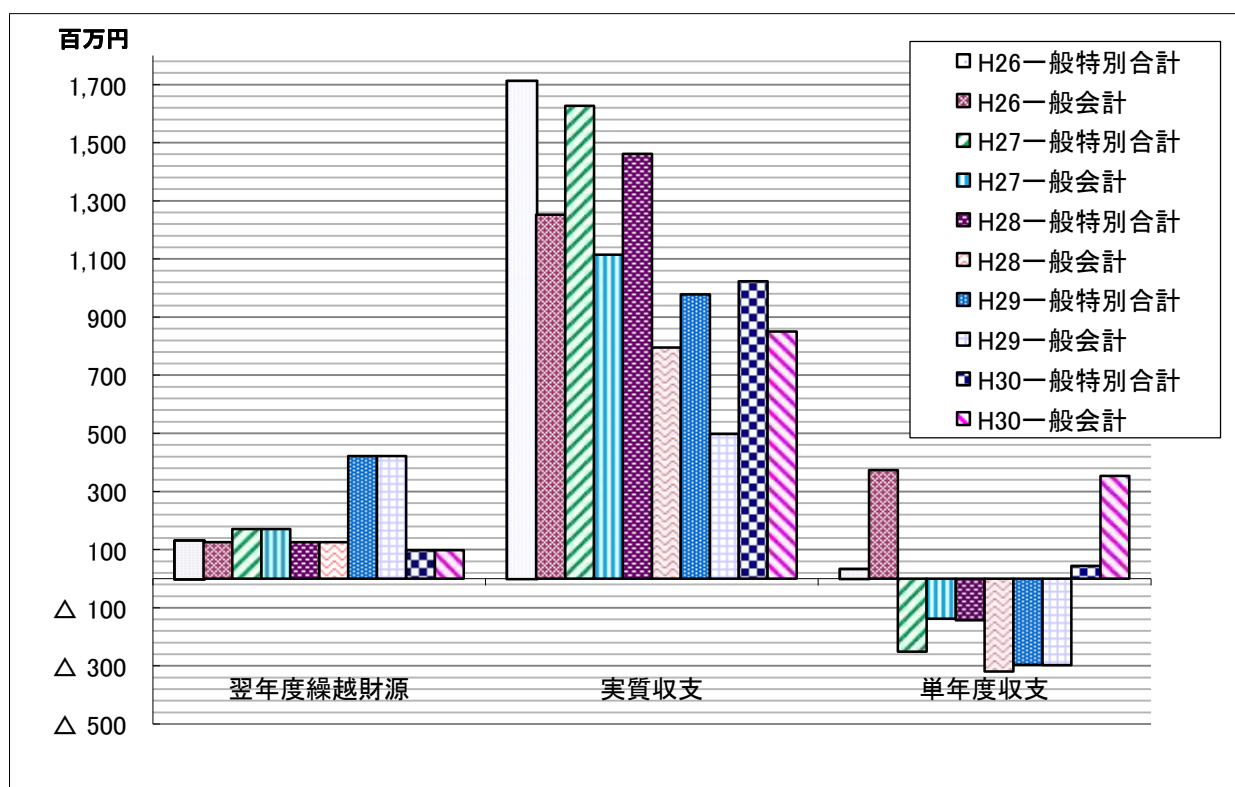
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より44,444,446円（4.5ポイント）増となった。

決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
H26	37,770,992,808	35,930,888,987	1,840,103,821	128,719,874	1,711,383,947	326,162,023
	23,618,616,244	22,240,888,312	1,377,727,932	125,515,874	1,252,212,058	373,481,940
H27	38,328,693,490	36,531,038,507	1,797,654,983	170,340,877	1,627,314,106	△ 84,069,841
	24,224,059,851	22,939,479,328	1,284,580,523	170,340,877	1,114,239,646	△ 137,972,412
H28	37,631,182,073	36,043,069,501	1,588,112,572	125,979,923	1,462,132,649	△ 165,181,457
	24,900,235,157	23,979,071,828	921,163,329	125,979,923	795,183,406	△ 319,056,240
H29	36,570,454,358	35,170,362,254	1,400,092,104	421,790,835	978,301,269	△ 483,831,380
	24,362,628,270	23,443,318,325	919,309,945	421,790,835	497,519,110	△ 297,664,296
H30	32,780,225,090	31,659,941,935	1,120,283,155	97,537,440	1,022,745,715	44,444,446
	26,198,544,147	25,250,345,835	948,198,312	97,537,440	850,660,872	353,141,762

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、26,198,544,147円となり、予算現額に対する収入率は92.0%で、前年度と比較し、0.4ポイント減となっている。また、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度より1.0ポイント減となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 市債、繰入金、繰越金、諸収入

【減額】 国庫支出金、市税、県支出金、使用料及び手数料

収入未済額は、前年度より303,087,380円（85.8ポイント）増となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金351,525,405円及び市税233,924,625円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,355,536円（4.4ポイント）増となった。不納欠損額の主なものは、市税31,862,018円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
当 初 予 算 額	25,136,000,000	24,485,000,000	24,970,000,000	485,000,000	102.0
補 正 予 算 額	847,430,000	126,466,000	1,406,261,000	1,279,795,000	1,112.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	930,322,630	1,759,220,923	2,103,212,335	343,991,412	119.6
予 算 現 額	26,913,752,630	26,370,686,923	28,479,473,335	2,108,786,412	108.0
調 定 額	25,504,168,875	24,746,216,754	26,886,575,547	2,140,358,793	108.6
収 入 済 額	24,900,235,157	24,362,628,270	26,198,544,147	1,835,915,877	107.5
不 納 欠 損 額	29,152,400	30,541,832	31,897,368	1,355,536	104.4
収 入 未 済 額	574,781,318	353,046,652	656,134,032	303,087,380	185.8

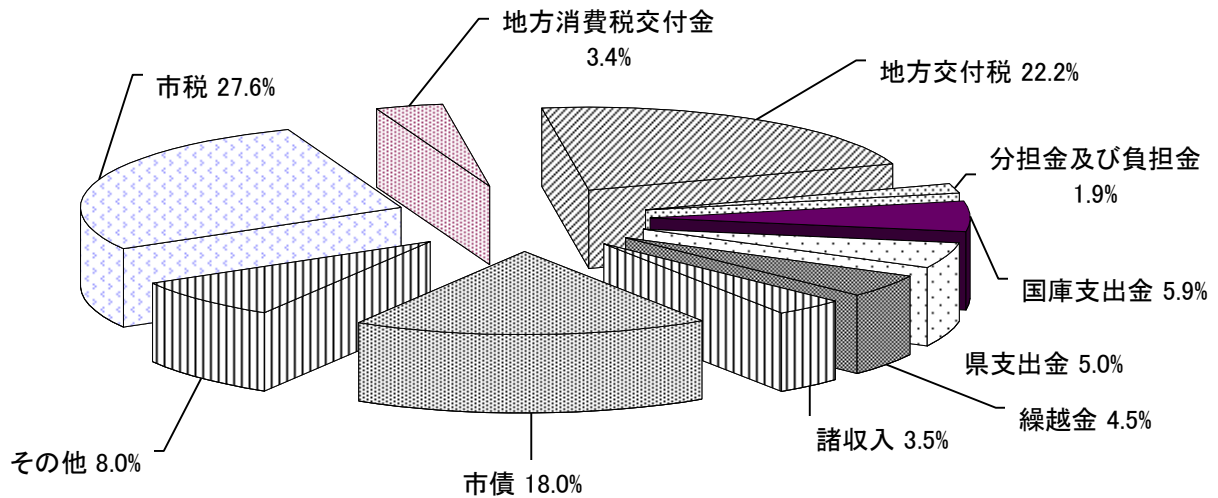
(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,241,743,826	27.6	12	分担金及び負担金	494,305,007	1.9
2	地 方 譲 与 税	252,886,000	1.0	13	使用料及び手数料	373,301,517	1.4
3	利子割交付金	12,267,000	0.0	14	国 庫 支 出 金	1,551,271,292	5.9
4	配当割交付金	34,888,000	0.1	15	県 支 出 金	1,310,276,019	5.0
5	株式等譲渡所得割交付金	26,271,000	0.1	16	財 産 収 入	94,374,714	0.4
6	地方消費税交付金	882,309,000	3.4	17	寄 附 金	16,752,802	0.1
7	ゴルフ場利用税交付金	67,385,797	0.3	18	繰 入 金	1,021,395,153	3.9
8	自動車取得税交付金	146,156,000	0.6	19	繰 越 金	1,171,554,442	4.5
9	地方特例交付金	30,807,000	0.1	20	諸 収 入	926,278,578	3.5
10	地 方 交 付 税	5,827,959,000	22.2	21	市 債	4,708,400,000	18.0
11	交通安全対策特別交付金	7,962,000	0.0		合 計	26,198,544,147	100.0

款別構成比



1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	7,384,000,000	7,938,288,394	7,597,343,581	28,217,634	312,727,179	96.0
平成27年度	7,330,000,000	7,617,497,457	7,298,502,631	18,717,251	300,277,575	96.0
平成28年度	7,282,000,000	7,526,541,891	7,226,975,951	28,802,150	270,763,790	96.4
平成29年度	7,329,000,000	7,549,924,129	7,270,282,519	30,083,182	249,558,428	96.7
平成30年度	7,250,000,000	7,507,530,469	7,241,743,826	31,862,018	233,924,625	96.9
増 減 額	△ 79,000,000	△ 42,393,660	△ 28,538,693	1,778,836	△ 15,633,803	
対前年度比	98.9	99.4	99.6	105.9	93.7	0.2

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、28,538,693円(0.4ポイント)減少し、7,241,743,826円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、法人市民税は増加したものの、平成30年度は固定資産評価替の年度に当たり、固定資産税及び都市計画税が減少し、全体的に減収となった。

【増額】市民税(法人)、軽自動車税

【減額】固定資産税、都市計画税、市民税(個人)、市たばこ税、入湯税

税目別収入済額

(単位：円)

税目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 民 税	3,158,038,794	2,936,802,445	2,801,514,536	2,818,729,425	2,851,366,496
(個人)	2,360,362,794	2,354,593,145	2,302,604,136	2,313,481,725	2,305,466,496
(法人)	797,676,000	582,209,300	498,910,400	505,247,700	545,900,000
固 定 資 産 税	3,730,390,235	3,660,018,297	3,713,092,524	3,754,167,390	3,704,072,095
軽 自 動 車 税	122,452,900	123,403,500	143,455,362	148,080,123	153,233,600
市 た ば こ 税	295,246,797	287,121,231	272,898,744	255,039,141	251,118,385
入 湯 税	19,942,050	21,217,950	22,963,150	22,193,850	20,305,750
都 市 計 画 税	271,272,805	269,939,208	273,051,635	272,072,590	261,647,500
合 計	7,597,343,581	7,298,502,631	7,226,975,951	7,270,282,519	7,241,743,826

不納欠損処分状況

(単位：円・件)

年度	時効完成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数
平成26年度	28,203,634	2,065	0	0	14,000	4	28,217,634	2,069
平成27年度	18,717,251	1,150	0	0	0	0	18,717,251	1,150
平成28年度	28,802,150	1,244	0	0	0	0	28,802,150	1,244
平成29年度	28,956,622	1,417	900,086	81	226,474	28	30,083,182	1,526
平成30年度	31,862,018	1,975	0	0	0	0	31,862,018	1,975

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で1,778,836円（5.9ポイント）増、件数では449件（29.4ポイント）増加した。要因は、時効完成（地方税法第18条）によるものである。内訳は、個人市民税12,744,074円、法人市民税300,000円、固定資産税16,899,695円、軽自動車税716,300円、都市計画税1,201,949円である。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	295,001,000	281,909,004	281,909,004	0	0	100.0
平成27年度	295,001,000	275,907,004	275,907,004	0	0	100.0
平成28年度	270,001,000	249,868,000	249,868,000	0	0	100.0
平成29年度	260,001,000	249,668,000	249,668,000	0	0	100.0
平成30年度	254,001,000	252,886,000	252,886,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 6,000,000	3,218,000	3,218,000	0	0	
対前年度比	97.7	101.3	101.3	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	計
平成26年度	84,413,000	197,496,000	4	281,909,004
平成27年度	83,808,000	192,099,000	4	275,907,004
平成28年度	72,984,000	176,884,000	0	249,868,000
平成29年度	72,344,000	177,324,000	0	249,668,000
平成30年度	73,017,000	179,869,000	0	252,886,000
増 減 額	673,000	2,545,000	0	3,218,000
対前年度比	100.9	101.4	—	101.3

平成21年度から地方道路譲与税の名称が、地方揮発油譲与税に改められ譲与・交付されることとなったが、掲載の地方道路譲与税は、地方税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第9号）附則第14条第2項の規定により、その効力を有する改正前の地方道路譲与税法第4条の規定に基づいて譲与される譲与金である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	19,000,000	16,869,000	16,869,000	0	0	100.0
平成27年度	19,000,000	14,068,000	14,068,000	0	0	100.0
平成28年度	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0	100.0
平成29年度	11,000,000	12,182,000	12,182,000	0	0	100.0
平成30年度	11,000,000	12,267,000	12,267,000	0	0	100.0
増 減 額	0	85,000	85,000	0	0	
対前年度比	100.0	100.7	100.7	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	33,000,000	52,859,000	52,859,000	0	0	100.0
平成27年度	33,000,000	44,068,000	44,068,000	0	0	100.0
平成28年度	30,000,000	32,276,000	32,276,000	0	0	100.0
平成29年度	39,000,000	41,482,000	41,482,000	0	0	100.0
平成30年度	33,000,000	34,888,000	34,888,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 6,000,000	△ 6,594,000	△ 6,594,000	0	0	
対前年度比	84.6	84.1	84.1	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	4,000,000	34,174,000	34,174,000	0	0	100.0
平成27年度	4,000,000	45,323,000	45,323,000	0	0	100.0
平成28年度	40,000,000	16,592,000	16,592,000	0	0	100.0
平成29年度	23,000,000	39,714,000	39,714,000	0	0	100.0
平成30年度	16,000,000	26,271,000	26,271,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 7,000,000	△ 13,443,000	△ 13,443,000	0	0	
対前年度比	69.6	66.2	66.2	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	570,000,000	589,848,000	589,848,000	0	0	100.0
平成27年度	816,000,000	984,199,000	984,199,000	0	0	100.0
平成28年度	850,000,000	863,182,000	863,182,000	0	0	100.0
平成29年度	916,000,000	860,540,000	860,540,000	0	0	100.0
平成30年度	870,000,000	882,309,000	882,309,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 46,000,000	21,769,000	21,769,000	0	0	
対前年度比	95.0	102.5	102.5	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	103,000,000	81,424,909	81,424,909	0	0	100.0
平成27年度	85,000,000	81,439,207	81,439,207	0	0	100.0
平成28年度	80,000,000	78,133,176	78,133,176	0	0	100.0
平成29年度	80,000,000	73,188,202	73,188,202	0	0	100.0
平成30年度	74,000,000	67,385,797	67,385,797	0	0	100.0
増 減 額	△ 6,000,000	△ 5,802,405	△ 5,802,405	0	0	
対前年度比	92.5	92.1	92.1	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	72,000,000	70,948,000	70,948,000	0	0	100.0
平成27年度	62,000,000	112,150,000	112,150,000	0	0	100.0
平成28年度	83,000,000	109,977,000	109,977,000	0	0	100.0
平成29年度	130,000,000	133,508,000	133,508,000	0	0	100.0
平成30年度	134,000,000	146,156,000	146,156,000	0	0	100.0
増減額	4,000,000	12,648,000	12,648,000	0	0	
対前年度比	103.1	109.5	109.5	—	—	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市が管理する道路の延長及び面積で按分し交付される。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	19,000,000	20,495,000	20,495,000	0	0	100.0
平成27年度	19,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	100.0
平成28年度	22,000,000	23,924,000	23,924,000	0	0	100.0
平成29年度	25,000,000	26,872,000	26,872,000	0	0	100.0
平成30年度	25,000,000	30,807,000	30,807,000	0	0	100.0
増減額	0	3,935,000	3,935,000	0	0	
対前年度比	100.0	114.6	114.6	—	—	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	5,600,000,000	5,832,974,000	5,832,974,000	0	0	100.0
平成27年度	5,753,653,000	6,027,456,000	6,027,456,000	0	0	100.0
平成28年度	5,774,106,000	6,051,612,000	6,051,612,000	0	0	100.0
平成29年度	5,517,215,000	5,755,384,000	5,755,384,000	0	0	100.0
平成30年度	5,566,885,000	5,827,959,000	5,827,959,000	0	0	100.0
増減額	49,670,000	72,575,000	72,575,000	0	0	
対前年度比	100.9	101.3	101.3	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	11,000,000	8,802,000	8,802,000	0	0	100.0
平成27年度	11,000,000	9,699,000	9,699,000	0	0	100.0
平成28年度	11,000,000	8,980,000	8,980,000	0	0	100.0
平成29年度	11,000,000	8,644,000	8,644,000	0	0	100.0
平成30年度	11,000,000	7,962,000	7,962,000	0	0	100.0
増減額	0	△ 682,000	△ 682,000	0	0	
対前年度比	100.0	92.1	92.1	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	534,995,000	534,258,312	530,750,912	248,800	3,258,600	99.4
平成27年度	563,785,000	529,337,407	525,225,457	116,700	3,995,250	99.2
平成28年度	533,837,000	515,940,216	511,725,886	248,200	3,966,130	99.2
平成29年度	496,557,000	494,911,138	491,226,258	383,250	3,301,630	99.3
平成30年度	493,274,000	497,685,387	494,305,007	35,350	3,345,030	99.3
増減額	△ 3,283,000	2,774,249	3,078,749	△ 347,900	43,400	
対前年度比	99.3	100.6	100.6	9.2	101.3	0.0

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	対前年度比
分担金	8,409,152	5,359,162	4,272,136	△ 1,087,026	79.7
総務費分担金	1,998,000	0	0	0	—
農林水産業費分担金	5,588,352	4,866,264	2,536,488	△ 2,329,776	52.1
消防費分担金	0	50,000	150,000	100,000	300.0
災害復旧費分担金	0	442,898	1,512,448	1,069,550	341.5
衛生費分担金	822,800	0	73,200	73,200	皆増
負担金	503,316,734	485,867,096	490,032,871	4,165,775	100.9
民生費負担金	85,914,440	75,688,865	42,446,070	△ 33,242,795	56.1
衛生費負担金	37,580	182,550	668,330	485,780	366.1
消防費負担金	417,364,714	409,995,681	446,918,471	36,922,790	109.0
合計	511,725,886	491,226,258	494,305,007	3,078,749	100.6

分担金及び負担金の収入済額は、494,305,007円で、0.6ポイントの増となった。

このうち分担金では、災害復旧費等において増加があったが、農林水産業費において市単独土地改良事業などで減少し、全体で1,087,026円減少となった。

負担金では、民生費の保育所保育料など33,242,795円減少があったが、消防費の広域消防事務費負担金が36,922,790円増加し、全体で4,165,775円増加となった。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	409,642,000	416,257,298	391,523,114	29,800	24,704,384	94.1
平成27年度	391,316,000	429,788,027	399,328,506	2,650	30,456,871	92.9
平成28年度	412,214,000	434,940,549	403,162,332	0	31,778,217	92.7
平成29年度	399,865,000	427,375,050	391,006,355	0	36,368,695	91.5
平成30年度	387,353,000	412,714,571	373,301,517	0	39,413,054	90.5
増減額	△ 12,512,000	△ 14,660,479	△ 17,704,838	0	3,044,359	
対前年度比	96.9	96.6	95.5	—	108.4	△ 1.0

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額	対前年度比
使用料	295,048,202	283,135,635	266,706,397	△ 16,429,238	94.2
総務使用料	11,492,997	10,967,124	11,430,804	463,680	104.2
民生使用料	26,704,841	22,049,988	3,914,110	△ 18,135,878	17.8
衛生使用料	91,204,706	94,689,473	99,957,623	5,268,150	105.6
労働使用料	1,209,200	1,012,600	1,045,650	33,050	103.3
農林水産業使用料	3,038,009	2,674,059	2,743,335	69,276	102.6
商工使用料	26,373,998	21,055,554	21,992,061	936,507	104.4
土木使用料	92,255,292	92,125,588	93,433,437	1,307,849	101.4
消防使用料	48,736	48,148	47,679	△ 469	99.0
教育使用料	42,720,423	38,513,101	32,141,698	△ 6,371,403	83.5
手数料	108,114,130	107,870,720	106,595,120	△ 1,275,600	98.8
総務手数料	20,007,250	20,060,650	19,837,750	△ 222,900	98.9
民生手数料	67,000	36,000	0	△ 36,000	皆減
衛生手数料	85,852,540	85,639,880	84,922,940	△ 716,940	99.2
農林水産業手数料	1,800	3,200	1,200	△ 2,000	37.5
土木手数料	195,760	210,800	381,300	170,500	180.9
消防手数料	1,949,100	1,873,100	1,421,250	△ 451,850	75.9
教育手数料	40,680	47,090	30,680	△ 16,410	65.2
使用料・手数料計	403,162,332	391,006,355	373,301,517	△ 17,704,838	95.5

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 総務使用料（Sバス回数券使用料）、衛生使用料（訪問看護医療保険収入、訪問看護介護保険収入）、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）、土木手数料（屋外広告物許可手数料）

【減額】 民生使用料（保育所使用料）、教育使用料（幼稚園使用料、長篠城址史跡保存館観覧料、設楽原歴史資料館観覧料）、総務手数料（税証明手数料）、衛生手数料（可燃性一般廃棄物処理手数料、汲取手数料）、消防手数料（危険物製造所等設置・変更許可等手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料）である。

14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	2,194,526,000	1,966,278,209	1,790,517,209	0	175,761,000	91.1
平成27年度	2,499,771,000	2,347,440,400	2,031,778,400	0	315,662,000	86.6
平成28年度	2,577,090,000	2,396,849,754	2,152,886,754	0	243,963,000	89.8
平成29年度	1,991,107,000	1,905,859,586	1,855,993,586	0	49,866,000	97.4
平成30年度	2,047,545,000	1,902,796,697	1,551,271,292	0	351,525,405	81.5
増 減 額	56,438,000	△ 3,062,889	△ 304,722,294	0	301,659,405	
対前年度比	102.8	99.8	83.6	—	704.9	△ 15.9

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	409,629,052円
		国民健康保険基盤安定等	37,930,442円
		障害児施設措置費（給付費等）	41,012,823円
		子どものための教育・保育給付費	26,058,498円
		児童扶養手当給付費	38,967,076円
		児童手当	419,105,666円
		生活扶助費等	74,630,000円
		医療扶助費等	64,820,000円
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	39,555,020円
補助金	民生費	地域生活支援事業等	23,433,000円
	農林水産業費	農山漁村振興交付金	22,750,000円
	土木費	地方創生道整備推進交付金	150,591,000円
		社会資本整備総合交付金	51,000,000円

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金（現年発生災害復旧費）、農林水産業費国庫補助金（園芸施設団地整備事業）、土木費国庫補助金（道路橋りょう費補助金）、教育費国庫補助金（小・中学校空調設備整備事業）である。

15款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	1,529,702,000	1,418,567,621	1,388,025,351	0	30,542,270	97.8
平成27年度	1,396,840,000	1,336,137,878	1,304,118,125	0	32,019,753	97.6
平成28年度	1,497,025,753	1,431,478,888	1,410,712,388	0	20,766,500	98.5
平成29年度	1,392,422,000	1,342,162,695	1,333,407,195	0	8,755,500	99.3
平成30年度	1,428,945,500	1,331,185,019	1,310,276,019	0	20,909,000	98.4
増 減 額	36,523,500	△ 10,977,676	△ 23,131,176	0	12,153,500	
対前年度比	102.6	99.2	98.3	—	238.8	△ 0.9

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	204,814,525円
		国民健康保険基盤安定等	116,839,339円
		障害児施設措置費（給付費等）	20,506,411円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	100,159,234円
		児童手当	92,338,000円
補助金	民生費	障害者医療費	40,004,000円
		後期高齢者福祉医療費給付費	45,805,000円
		子ども医療費	35,508,000円
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	57,633,736円	
	農業人材力強化総合支援事業費	21,750,000円	
	多目的機能支払交付金	30,882,945円	
	小規模林道事業	56,398,000円	
	次世代林業基盤づくり事業	34,273,000円	
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	77,513,865円
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	98,908,560円
交付金		電源立地地域対策交付金	6,000,000円

なお、収入未済額は、土木費負担金（道路橋りょう費負担金）、農林水産業費補助金（人・農地振興事業）である。

16款 財産収入

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成26年度	56,743,000	76,203,141	76,203,141	0	0	100.0
平成27年度	65,291,000	60,829,223	60,829,223	0	0	100.0
平成28年度	68,944,000	56,498,395	56,498,395	0	0	100.0
平成29年度	103,157,000	55,269,263	55,269,263	0	0	100.0
平成30年度	107,527,000	94,458,594	94,374,714	0	83,880	99.9
増 減 額	4,370,000	39,189,331	39,105,451	0	83,880	
対前年度比	104.2	170.9	170.8	—	皆増	△ 0.1

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の32,973,990円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の61,400,724円であった。不動産の売払収入については、土地、立木である。

収入未済額は、土地・建物貸付収入である。

17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	11,051,000	7,912,500	7,912,500	0	0	100.0
平成27年度	8,351,000	6,539,781	6,539,781	0	0	100.0
平成28年度	9,221,000	8,148,000	8,148,000	0	0	100.0
平成29年度	14,345,000	13,582,878	13,582,878	0	0	100.0
平成30年度	17,157,000	16,752,802	16,752,802	0	0	100.0
増減額	2,812,000	3,169,924	3,169,924	0	0	
対前年度比	119.6	123.3	123.3	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費にあった。

18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	506,893,000	498,236,398	498,236,398	0	0	100.0
平成27年度	197,013,000	157,629,817	157,629,817	0	0	100.0
平成28年度	270,657,000	225,527,226	225,527,226	0	0	100.0
平成29年度	336,986,000	241,767,073	241,767,073	0	0	100.0
平成30年度	1,021,732,000	1,021,395,153	1,021,395,153	0	0	100.0
増減額	684,746,000	779,628,080	779,628,080	0	0	
対前年度比	303.2	422.5	422.5	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、国際交流基金、地域福祉基金、みんなのまちづくり基金である。

19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	1,061,779,550	1,061,779,668	1,061,779,668	0	0	100.0
平成27年度	1,377,727,874	1,377,727,932	1,377,727,932	0	0	100.0
平成28年度	1,284,579,877	1,284,580,523	1,284,580,523	0	0	100.0
平成29年度	921,162,923	921,163,329	921,163,329	0	0	100.0
平成30年度	1,171,554,835	1,171,554,442	1,171,554,442	0	0	100.0
増減額	250,391,912	250,391,113	250,391,113	0	0	
対前年度比	127.2	127.2	127.2	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	861,822,000	865,854,042	855,621,457	610,990	9,621,595	98.9
平成27年度	911,177,000	855,430,143	844,155,768	8,105,944	3,168,431	99.6
平成28年度	874,077,000	831,477,257	827,831,526	102,050	3,543,681	99.6
平成29年度	837,369,000	787,319,411	782,047,612	75,400	5,196,399	99.3
平成30年度	980,199,000	933,211,616	926,278,578	0	6,933,038	99.3
増減額	142,830,000	145,892,205	144,230,966	△75,400	1,736,639	
対前年度比	117.1	118.5	118.4	皆減	133.4	0.0

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費の光ファイバ伝送路等貸付料51,890,194円、民生費の老人ホーム保護措置費39,606,222円、地域支援事業受託収入86,232,733円、児童クラブ保護者負担金31,759,000円、農林水産業費の水源林保全流域協働事業助成金36,366,000円、消防費の高速自動車国道救急支弁金40,833,000円、消防団員退職報償金収入31,269,000円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入の生活保護費過年度分返還金、児童扶養手当過年度分返納金、生活保護費返還金、児童クラブ保護者負担金過年度分、児童クラブ保護者負担金である。

21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	3,201,600,000	2,430,400,000	2,430,400,000	0	0	100.0
平成27年度	3,234,500,000	2,601,400,000	2,601,400,000	0	0	100.0
平成28年度	4,937,000,000	3,350,800,000	3,350,800,000	0	0	100.0
平成29年度	5,536,500,000	3,805,700,000	3,805,700,000	0	0	100.0
平成30年度	6,579,300,000	4,708,400,000	4,708,400,000	0	0	100.0
増減額	1,042,800,000	902,700,000	902,700,000	0	0	
対前年度比	118.8	123.7	123.7	—	—	0.0

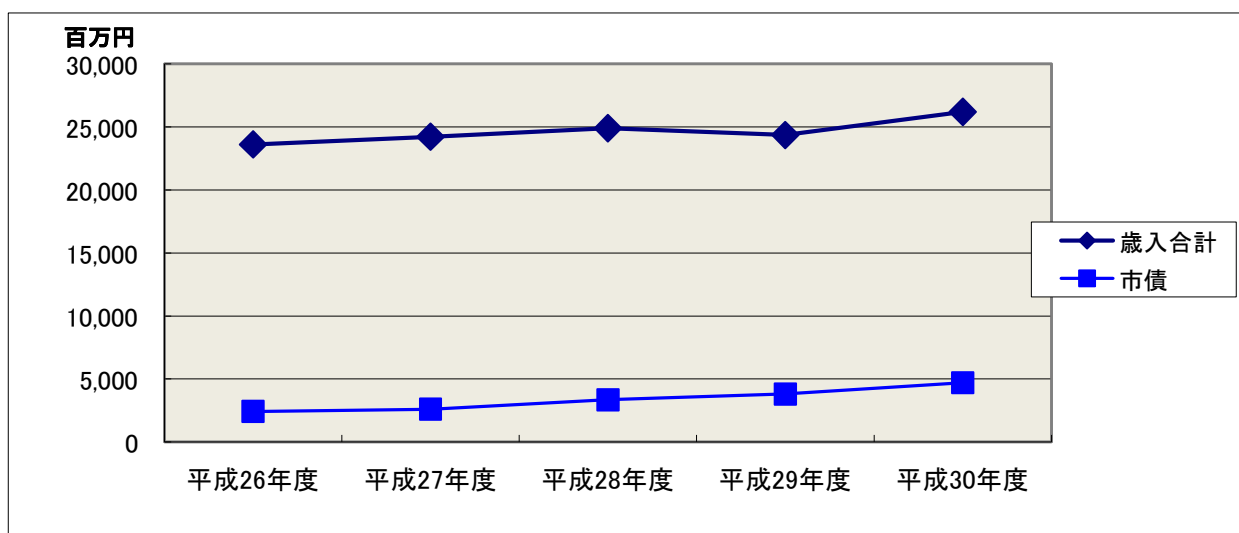
市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業58,800,000円、庁舎建設事業1,430,600,000円、衛生債のクリーンセンター整備事業267,300,000円、し尿等下水道投入施設整備事業813,200,000円、資源集積センター整備事業81,200,000円、商工債の観光施設整備事業214,500,000円、土木債の地方創生道整備推進交付金事業（道路）97,100,000円、新城駅南地区整備事業324,400,000円、臨時財政対策債の地方交付税代替臨時財政対策債948,400,000円である。

収入済額は、902,700,000円（23.7ポイント）の増となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
平成26年度	23,618,616,244	2,430,400,000	10.3
平成27年度	24,224,059,851	2,601,400,000	10.7
平成28年度	24,900,235,157	3,350,800,000	13.5
平成29年度	24,362,628,270	3,805,700,000	15.6
平成30年度	26,198,544,147	4,708,400,000	18.0



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、25,250,345,835円で前年度と比較して1,807,027,510円の増となった。執行率は、95.0%で前年度と比較して1.6ポイント減となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】議会費、総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費

【減額】民生費、土木費、教育費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	25,136,000,000	24,485,000,000	24,970,000,000	485,000,000	102.0
補 正 予 算 額	847,430,000	126,466,000	1,406,261,000	1,279,795,000	1,112.0
継続費・繰越事業費 繰 越 額	930,322,630	1,759,220,923	2,103,212,335	343,991,412	119.6
予 算 現 額	26,913,752,630	26,370,686,923	28,479,473,335	2,108,786,412	108.0
支 出 済 額	23,979,071,828	23,443,318,325	25,250,345,835	1,807,027,510	107.7
継 続 費 過 次 繰 越 額	1,065,769,923	1,613,165,335	5,963,440	△ 1,607,201,895	0.4
繰 越 明 許 費	693,451,000	490,047,000	1,887,464,000	1,397,417,000	385.2
不 用 額	1,175,459,879	824,156,263	1,335,700,060	511,543,797	162.1
執 行 率	95.3	96.6	95.0	△ 1.6	

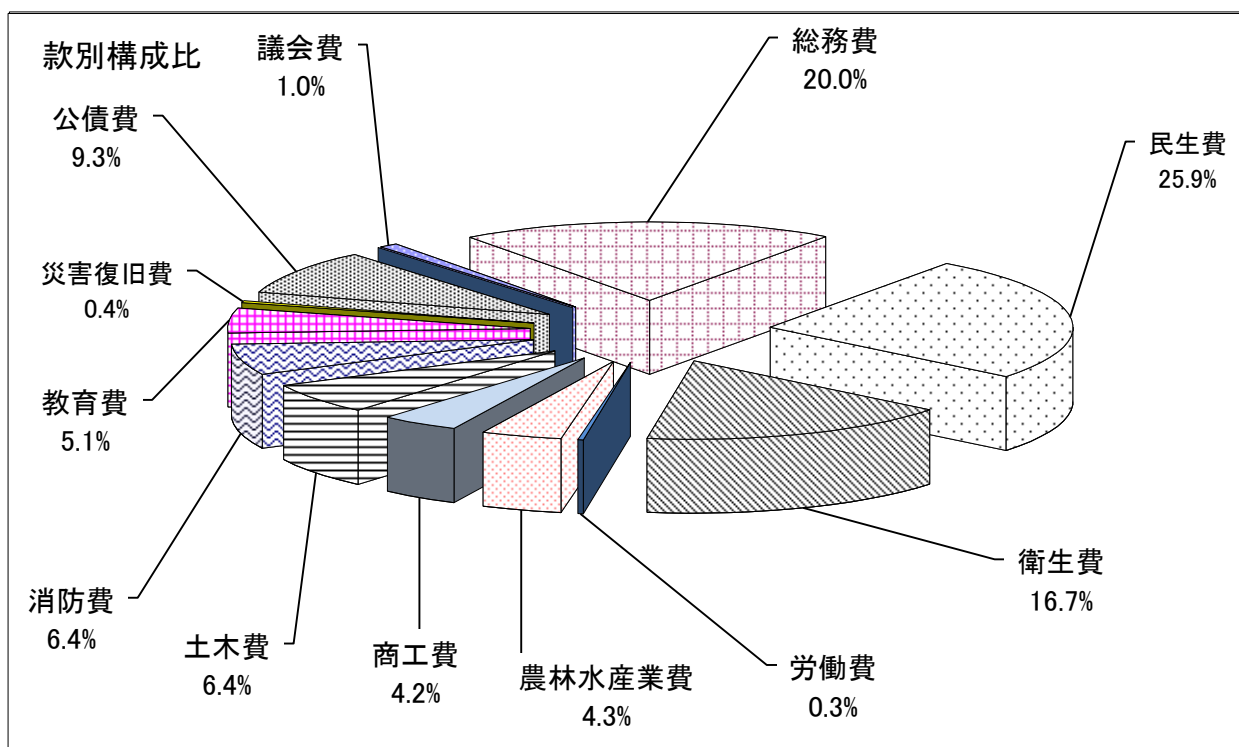
※執行率＝支出済額／(予算現額－継続費過次繰越額－繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	260,094,495	1.0	8	土木費	1,622,333,122	6.4
2	総務費	5,052,395,307	20.0	9	消防費	1,619,451,555	6.4
3	民生費	6,527,856,471	25.9	10	教育費	1,299,771,016	5.1
4	衛生費	4,205,591,375	16.7	11	災害復旧費	95,929,020	0.4
5	労働費	85,359,074	0.3	12	公債費	2,340,285,665	9.3
6	農林水産業費	1,087,949,806	4.3	13	予備費	0	—
7	商工費	1,053,328,929	4.2		合計	25,250,345,835	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	211,664,000	206,671,247	0	4,992,753	97.6
平成27年度	221,718,000	216,917,328	0	4,800,672	97.8
平成28年度	204,832,000	194,305,509	0	10,526,491	94.9
平成29年度	273,267,000	200,889,894	62,345,000	10,032,106	95.2
平成30年度	268,480,000	260,094,495	0	8,385,505	96.9
増 減 額	△ 4,787,000	59,204,601	△ 62,345,000	△ 1,646,601	
対前年度比	98.2	129.5	皆減	83.6	1.7

※執行率＝支出済額÷（予算現額－翌年度繰越額） 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し59,204,601円（29.5ポイント）増となった。この主な要因は、議場等改修工事を実施したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	3,783,371,000	3,201,908,102	423,707,874	157,755,024	95.3
平成27年度	4,353,156,874	3,896,568,902	283,807,470	172,780,502	95.8
平成28年度	4,825,467,470	3,549,825,404	1,092,383,250	183,258,816	95.1
平成29年度	6,042,442,250	4,372,162,144	1,541,947,335	128,332,771	97.1
平成30年度	5,592,031,335	5,052,395,307	269,776,000	269,860,028	94.9
増 減 額	△ 450,410,915	680,233,163	△ 1,272,171,335	141,527,257	
対前年度比	92.5	115.6	17.5	210.3	△ 2.2

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業174,641,895円、庁舎建設事業1,726,980,181円、電子計算費の庁内LAN管理事業511,437,398円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業74,570,340円、路線バス運行費のバス運行事業161,087,915円、行政対策費の行政区対策事業57,102,385円、地域活性化事業費の地方創生事業112,998,150円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金128,547円、ニューキャッスル・アライアンス交流基金5,380,000円、庁舎等建設基金792,353円、減債基金997,355円、財政調整基金3,672,219円、ふるさと創生基金11,290円、みんなのまちづくり基金2,130,893円である。

特別会計繰出金の内訳は、宅地造成事業特別会計2,858,279円、海老財産区特別会計40,000円である。

主な翌年度繰越金は、総務管理費の庁舎建設事業155,873,000円、園芸施設団地整備事業102,800,000円、愛知県議会議員一般選挙執行事業8,943,000円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	6,396,775,000	5,963,950,075	100,690,000	332,134,925	94.7
平成27年度	6,625,363,000	6,133,428,440	176,666,000	315,268,560	95.1
平成28年度	7,329,262,000	6,843,290,692	147,139,000	338,832,308	95.3
平成29年度	6,895,531,000	6,639,659,806	11,988,000	243,883,194	96.5
平成30年度	6,751,229,000	6,527,856,471	0	223,372,529	96.7
増 減 額	△ 144,302,000	△ 111,803,335	△ 11,988,000	△ 20,510,665	
対 前 年 度 比	97.9	98.3	皆減	91.6	0.2

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業870,655,435円、地域生活支援事業103,932,449円、児童措置費の児童扶養手当支給事業120,646,478円、児童手当支給事業610,530,622円、子ども医療費の子ども医療費助成事業153,531,081円、保育所費の保育所管理事業385,115,397円、生活保護費の扶助事業235,411,790円である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金1,543,500円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計344,730,203円、後期高齢者医療特別会計668,883,792円、国民健康保険診療所特別会計163,650円である。

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	0	0	0	—
障害者福祉費	938,784,952	998,759,653	1,043,326,839	福祉手当等給付事業、障害者自立支援事業、障害児支援事業
障害者医療費	106,889,746	122,218,045	123,164,708	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	144,771,213	142,382,224	135,037,604	福祉給付金支給事業、後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者保護措置事業
児童措置費	791,924,000	767,921,170	738,568,830	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業
母子福祉費	846,000	846,000	940,984	母子自立支援事業
子ども医療費	153,115,784	153,098,992	151,199,068	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費	21,050,842	22,572,067	21,707,294	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	213,744,805	187,665,199	206,630,671	扶助事業
災害救助費	300,000	330,000	230,000	災害救助事業
合 計	2,371,427,342	2,395,793,350	2,420,805,998	

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	3,020,545,000	2,842,234,141	0	178,310,859	94.1
平成27年度	2,959,967,000	2,820,945,013	0	139,021,987	95.3
平成28年度	3,164,205,000	3,006,455,027	7,485,673	150,264,300	95.2
平成29年度	3,614,334,673	3,234,865,336	274,550,000	104,919,337	96.9
平成30年度	4,575,975,000	4,205,591,375	2,160,000	368,223,625	91.9
増 減 額	961,640,327	970,726,039	△ 272,390,000	263,304,288	
対前年度比	126.6	130.0	0.8	351.0	△ 5.0

執行内容の主なものは、予防費の予防接種事業115,348,762円、廃棄物収集処理費の廃棄物減量化・資源再利用推進事業126,054,756円、廃棄物処理事業126,486,251円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業363,286,773円、クリーンセンター整備事業297,000,000円、し尿処理費のし尿等下水道投入施設整備事業856,918,860円である。

なお、基金積立事業においては、一般廃棄物処理施設整備基金26,560円である。

特別会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計33,000,000円である。また、負担金、出資金として、病院事業会計負担金907,000,000円、病院事業会計出資金87,144,000円、水道事業会計出資金222,200,000円、水道事業会計負担金269,283,149円である。

翌年度繰越金は、エコガバナンス推進事業（環境連携構築事業）2,160,000円である。

特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	簡 易 水 道	病 院 事 業	水 道 事 業
平成26年度	37,000,000	281,332,000	995,000,000	9,151,000
平成27年度	38,000,000	269,447,000	997,000,000	1,900,000
平成28年度	40,000,000	347,810,000	998,106,000	2,900,000
平成29年度	42,000,000	—	991,016,000	464,191,360
平成30年度	33,000,000	—	994,144,000	491,483,149

※ 平成29年度から簡易水道特別会計は水道事業会計に統合。

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	83,987,000	82,583,961	0	1,403,039	98.3
平成27年度	93,604,000	91,773,269	0	1,830,731	98.0
平成28年度	84,798,000	83,339,351	0	1,458,649	98.3
平成29年度	86,078,000	85,085,186	0	992,814	98.8
平成30年度	86,105,000	85,359,074	0	745,926	99.1
増 減 額	27,000	273,888	0	△ 246,888	
対前年度比	100.0	100.3	—	75.1	0.3

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	1,152,844,000	1,095,148,015	0	57,695,985	95.0
平成27年度	1,114,880,000	1,073,154,100	0	41,725,900	96.3
平成28年度	1,205,765,000	1,144,158,923	6,023,000	55,583,077	95.4
平成29年度	1,128,568,000	1,060,963,494	0	67,604,506	94.0
平成30年度	1,150,136,000	1,087,949,806	16,522,000	45,664,194	96.0
増 減 額	21,568,000	26,986,312	16,522,000	△ 21,940,312	
対前年度比	101.9	102.5	皆増	67.5	2.0

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業81,333,590円、農業振興施設費の農業振興施設管理事業79,302,937円、農業土木費の多面的機能支払交付金事業51,927,545円、林業振興費の水源林対策事業52,031,000円、森林整備事業100,543,769円、林業土木費の小規模林道事業88,822,309円である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金710,878円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）42,039,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）76,342,000円である。

翌年度繰越金は、人・農地振興事業16,522,000円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	777,692,000	720,298,527	37,963,000	19,430,473	97.4
平成27年度	725,553,000	683,795,130	0	41,757,870	94.2
平成28年度	806,351,000	701,844,743	19,693,000	84,813,257	89.2
平成29年度	763,123,000	746,907,866	0	16,215,134	97.9
平成30年度	1,175,105,000	1,053,328,929	105,728,000	16,048,071	98.5
増 減 額	411,982,000	306,421,063	105,728,000	△ 167,063	
対前年度比	154.0	141.0	皆増	99.0	0.6

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業266,292,055円、企業用地等開発推進事業116,652,720円、観光振興費の鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業69,197,422円、桜淵公園再整備事業132,734,766円、湯谷温泉街配湯設備整備事業118,738,635円である。

なお、基金積立事業は、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金6,727円、もつくる新城維持管理基金3,315,402円である。

翌年度繰越金は、桜淵公園再整備事業105,728,000円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	2,602,812,550	2,135,119,107	148,834,000	318,859,443	87.0
平成27年度	1,937,446,000	1,599,870,591	121,221,000	216,354,409	88.1
平成28年度	1,970,851,000	1,585,315,584	246,463,000	139,072,416	91.9
平成29年度	1,959,642,000	1,706,101,825	166,847,000	86,693,175	95.2
平成30年度	2,066,921,000	1,622,333,122	215,182,440	229,405,438	87.6
増 減 額	107,279,000	△ 83,768,703	48,335,440	142,712,263	
対前年度比	105.5	95.1	129.0	264.6	△ 7.6

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業76,864,839円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業328,436,729円、道路新設改良事業78,680,330円、社会資本整備総合交付金事業87,431,720円、都市計画総務費の市街地整備事業378,226,884円である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）133,873,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）81,907,000円である。

主な翌年度繰越金は、道路橋りょう費の市道八束穂県社線（Ⅱ工区）43,070,000円、橋梁長寿命化対策事業30,330,000円、市道八束穂1号線（Ⅰ工区）36,772,000円、都市計画費の新城駅南地区整備事業47,259,000円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	1,551,991,000	1,482,157,623	24,000,000	45,833,377	97.0
平成27年度	1,430,003,000	1,383,661,420	0	46,341,580	96.8
平成28年度	1,452,518,000	1,409,148,429	2,092,000	41,277,571	97.2
平成29年度	1,437,917,000	1,378,465,592	33,235,000	26,216,408	98.1
平成30年度	1,691,259,000	1,619,451,555	0	71,807,445	95.8
増 減 額	253,342,000	240,985,963	△ 33,235,000	45,591,037	
対前年度比	117.6	117.5	皆減	273.9	△ 2.3

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業53,748,762円、消防施設・設備整備事業61,167,506円、消防通信指令運用事業80,554,627円、非常備消防費の消防団施設・設備管理事業63,728,740円、消防団員福利厚生・研修事業58,364,916円、災害対策費の防災施設・設備管理事業185,034,168円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	1,922,255,000	1,632,575,142	162,681,000	126,998,858	92.8
平成27年度	3,003,416,000	2,500,649,586	348,628,160	154,138,254	94.2
平成28年度	3,303,594,160	2,966,271,013	237,942,000	99,381,147	96.8
平成29年度	1,753,819,000	1,675,801,631	0	78,017,369	95.6
平成30年度	2,521,352,000	1,299,771,016	1,169,828,000	51,752,984	96.2
増 減 額	767,533,000	△ 376,030,615	1,169,828,000	△ 26,264,385	
対前年度比	143.8	77.6	皆増	66.3	0.6

執行内容の主なものは、学校管理費の小学校管理事業206,926,966円、中学校管理事業98,455,837円、文化振興費の地域文化広場管理事業108,538,481円、体育施設費の体育施設管理事業72,081,853円である。

なお、基金積立事業においては、長篠城址史跡保存館施設整備基金2,895円、教育・スポーツ・文化振興基金3,000円である。

他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（小学校）209,900円、同（中学校）177,200円である。

主な翌年度繰越金は、小学校費の小学校空調設備整備事業755,716,000円、中学校費の中学校空調設備整備事業387,508,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	128,098,000	70,102,531	0	57,995,469	54.7
平成27年度	41,440,000	998,800	0	40,441,200	2.4
平成28年度	41,440,000	326,800	0	41,113,200	0.8
平成29年度	52,373,000	14,875,347	12,300,000	25,197,653	37.1
平成30年度	247,754,000	95,929,020	114,231,000	37,593,980	71.8
増 減 額	195,381,000	81,053,673	101,931,000	12,396,327	
対前年度比	473.1	644.9	928.7	149.2	34.7

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業11,300,000円、農地農業用施設小災害復旧事業2,107,080円、林業施設災害復旧事業1,879,200円、林業施設小災害復旧事業544,320円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業72,271,660円、公共土木施設小災害復旧事業7,826,760円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の現年発生災害復旧事業99,058,000円、公共土木施設小災害復旧事業15,173,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

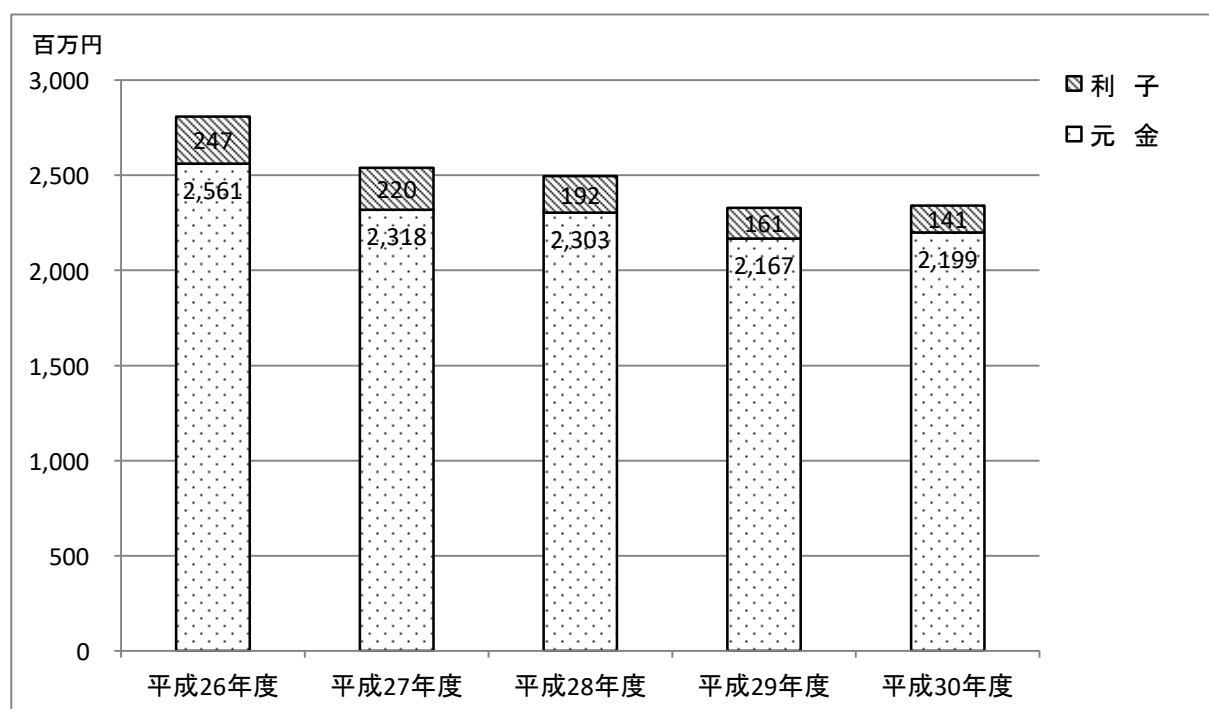
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	2,816,681,000	2,808,139,841	0	8,541,159	99.7
平成27年度	2,541,627,000	2,537,716,749	0	3,910,251	99.8
平成28年度	2,497,738,000	2,494,790,353	0	2,947,647	99.9
平成29年度	2,328,045,000	2,327,540,204	0	504,796	100.0
平成30年度	2,342,386,000	2,340,285,665	0	2,100,335	99.9
増 減 額	14,341,000	12,745,461	0	1,595,539	
対前年度比	100.6	100.5	—	416.1	△ 0.1

執行内容の内訳は、元金が2,199,127,589円で前年度と比較し32,536,910円（1.5ポイント）増、利子は141,158,076円で前年度と比較し19,791,449円（12.3ポイント）減である。支出済額は前年度と比較し12,745,461円（0.5ポイント）増となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
平成26年度	2,560,727,379	—	247,412,462	—	2,808,139,841	—
平成27年度	2,317,829,392	90.5	219,887,357	88.9	2,537,716,749	90.4
平成28年度	2,302,526,894	99.3	192,263,459	87.4	2,494,790,353	98.3
平成29年度	2,166,590,679	94.1	160,949,525	83.7	2,327,540,204	93.3
平成30年度	2,199,127,589	101.5	141,158,076	87.7	2,340,285,665	100.5
増 減 額	32,536,910		△ 19,791,449		12,745,461	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	30,039,000	0	0	30,039,000	0.0
平成27年度	25,252,000	0	0	25,252,000	0.0
平成28年度	26,931,000	0	0	26,931,000	0.0
平成29年度	35,547,000	0	0	35,547,000	0.0
平成30年度	10,740,000	0	0	10,740,000	0.0
増 減 額	△ 24,807,000	0	0	△ 24,807,000	
対前年度比	30.2	—	—	30.2	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

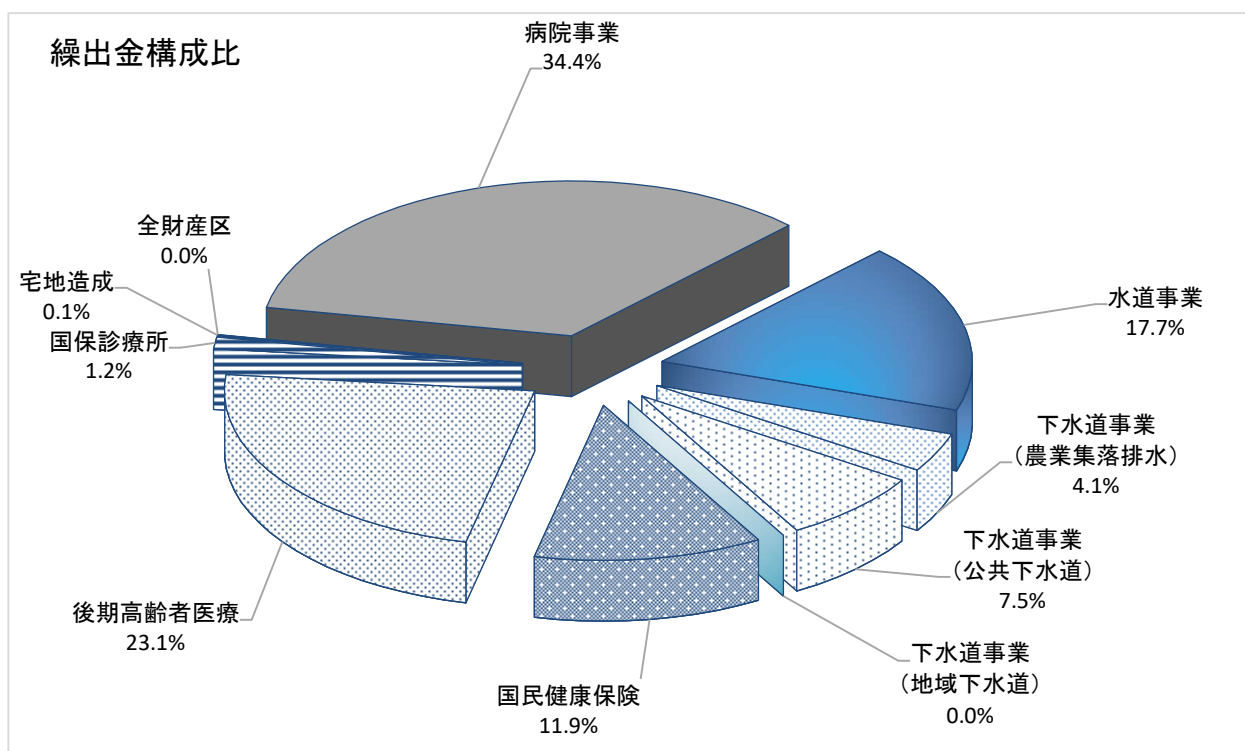
(単位：円・%)

会計名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	298,715,949	370,212,752	359,018,925	356,244,589	344,730,203	△ 11,514,386	96.8
後期高齢者医療	623,143,594	668,786,919	691,755,180	681,516,200	668,883,792	△ 12,632,408	98.1
国民健康保険診療所	37,712,300	38,711,250	40,716,000	42,555,400	33,550,750	△ 9,004,650	78.8
宅地造成事業	1,100,000	40,569,411	0	0	2,858,279	2,858,279	皆増
全財産区	905,480	44,000	40,000	40,000	40,000	0	100.0
病院事業	995,000,000	997,000,000	998,106,000	991,016,000	994,144,000	3,128,000	100.3
水道事業	9,151,000	1,900,000	2,900,000	464,191,360	510,630,385	46,439,025	110.0
下水道事業 (農業集落排水)	130,300,000	122,124,000	104,659,000	118,618,000	118,381,000	△ 237,000	99.8
下水道事業 (公共下水道)	183,500,000	222,453,000	235,214,000	255,074,000	215,780,000	△ 39,294,000	84.6
下水道事業 (地域下水道)	2,700,000	4,088,000	1,785,000	4,400,000	0	△ 4,400,000	皆減
簡易水道事業	292,654,089	283,827,680	347,810,000	—	—	—	—
介護保険事業	662,854,308	674,603,723	711,925,614	728,173,059	—	△ 728,173,059	皆減
合計	3,237,736,720	3,424,320,735	3,493,929,719	3,641,828,608	2,888,998,409	△ 752,830,199	79.3

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で752,830,199円（20.7ポイント）減となった。

増加した会計は、水道事業会計46,439,025円（10.0ポイント）等である。

減少した会計は、東三河広域連合への保険者統合に伴う介護保険事業特別会計728,173,059円（皆減）の他、国民健康保険事業特別会計11,514,386円（3.2ポイント）、後期高齢者医療特別会計12,632,408円（1.9ポイント）、国民健康保険診療所特別会計9,004,650円（21.2ポイント）、下水道事業（公共下水道）39,294,000円（15.4ポイント）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	24,478,754,550	22,240,888,312	897,875,874	1,339,990,364
平成27年度	25,073,425,874	22,939,479,328	930,322,630	1,203,623,916
平成28年度	26,913,752,630	23,979,071,828	1,759,220,923	1,175,459,879
平成29年度	26,370,686,923	23,443,318,325	2,103,212,335	824,156,263
平成30年度	28,479,473,335	25,250,345,835	1,893,427,440	1,335,700,060

不用額は、合計1,335,700,060円となり、予算現額に対して4.7%である。前年度の3.1%と比較すると1.6ポイント増加している。

款別に不用額とその構成比を見ると、衛生費368,223,625円(27.6%)、総務費269,860,028円(20.2%)、土木費229,405,438円(17.2%)、民生費223,372,529円(16.7%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で1,893,427,440円となり、予算現額に対して6.6%で、前年度と比較すると209,784,895円減となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

	款	項	事業名	繰越額
翌年度繰越額	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	155,873,000
			人事管理一般経費	2,160,000
			園芸施設団地整備事業	102,800,000
			選挙費	愛知県議会議員一般選挙執行事業
	衛生費	保健衛生費	エコガバナンス推進事業(環境連携構築事業)	2,160,000
	農林水産業費	農業費	人・農地振興事業	16,522,000
	商工費	商工費	桜洲公園再整備事業	105,728,000
	土木費	道路橋りょう費	市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	43,070,000
			橋梁長寿命化対策事業	30,330,000
			市道八束穂1号線(Ⅰ工区)	36,772,000
			市単独道路舗装事業	20,000,000
			市単独道路改良事業	6,952,000
			道路ストック対策事業	16,190,000
		河川費	市単独事業	6,692,000
			洪水ハザードマップ作成事業	4,114,000
	都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	3,803,440	
		新城駅南地区整備事業	47,259,000	
	教育費	小学校費	小学校空調設備整備事業	755,716,000
		中学校費	東郷中学校屋内運動場改築事業	26,604,000
			中学校空調設備整備事業	387,508,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	99,058,000	
		公共土木施設小災害復旧事業	15,173,000	
合計				1,893,427,440

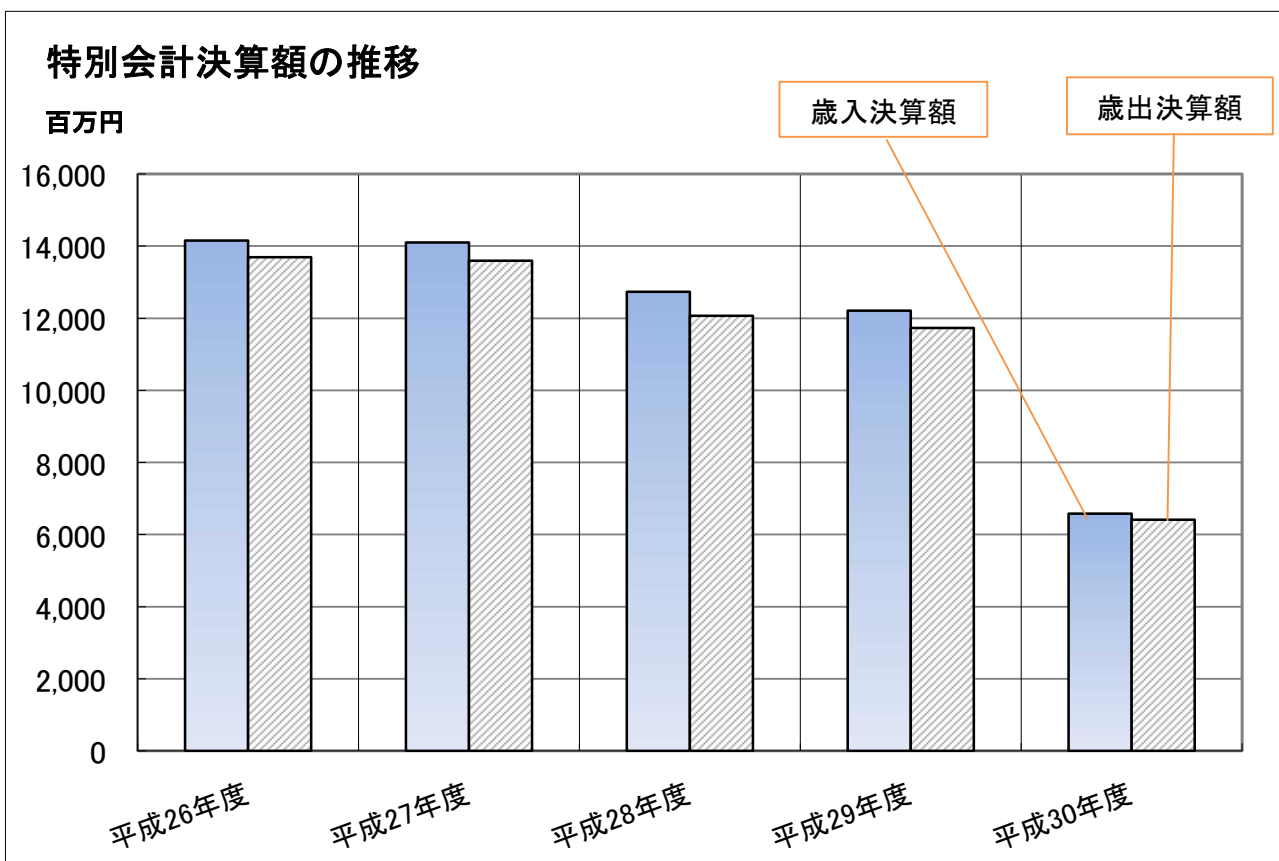
3 特別会計

特別会計は、平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合され、国民健康保険事業をはじめ4会計及び千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計となった。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
平成26年度	14,152,376,564	13,690,000,675	462,375,889
平成27年度	14,104,633,639	13,591,559,179	513,074,460
平成28年度	12,730,946,916	12,063,997,673	666,949,243
平成29年度	12,207,826,088	11,727,043,929	480,782,159
平成30年度	6,581,680,943	6,409,596,100	172,084,843



前年度と比較し、歳出で増加したのは、宅地造成事業11,056,292円(218.9ポイント)である。

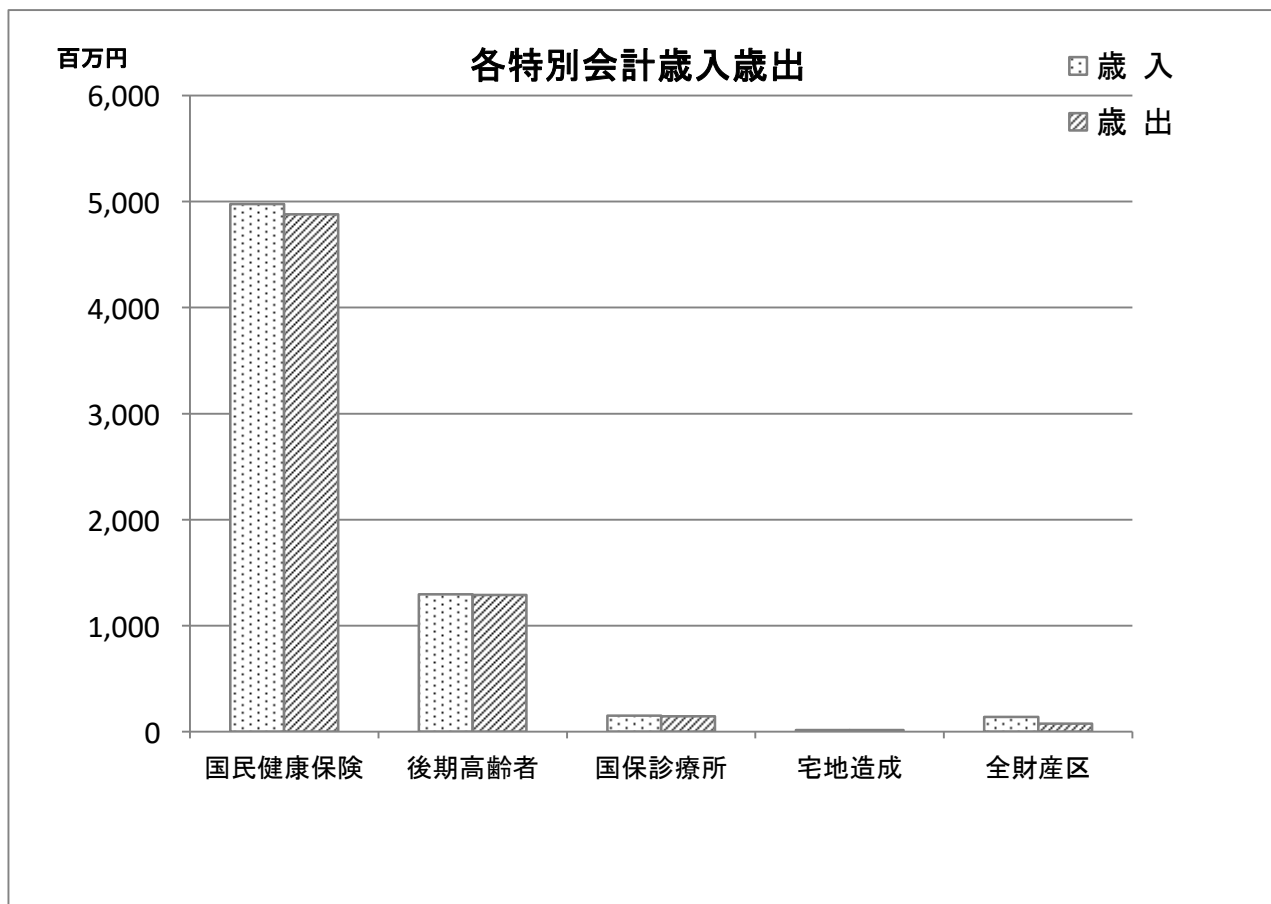
反対に減少したのは、国民健康保険事業479,271,628円(8.9ポイント)、財産区(15財産区の合計)13,952,435円(15.5ポイント)、国民健康保険診療所12,995,357円(8.1ポイント)である。

減少の大きな要因は、平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合されたこと、また、国民健康保険法の改正により、国民健康保険の財政運営主体が市から県に移行したことである。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,976,524,090	4,881,252,137	95,271,953	344,730,203	14,804,000
後期高齢者医療	1,296,555,435	1,289,031,535	7,523,900	668,883,792	0
国民健康保険診療所	150,937,019	147,231,253	3,705,766	48,354,750	0
宅地造成事業	16,312,080	16,107,206	204,874	2,858,279	590
財産区合計	141,352,319	75,973,969	65,378,350	40,000	1,228,000
合 計	6,581,680,943	6,409,596,100	172,084,843	1,064,867,024	16,032,590



※ 国民健康保険診療所の繰入金には、国民健康保険事業からの繰出金14,804,000円が含まれている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	5,313,260,000	5,337,461,653	5,055,827,871	281,633,782	100.5	95.2
平成 27 年度	5,887,261,000	5,809,480,299	5,534,423,729	275,056,570	98.7	94.0
平成 28 年度	5,700,012,000	5,694,198,727	5,308,717,375	385,481,352	99.9	93.1
平成 29 年度	5,680,282,000	5,713,127,065	5,360,523,765	352,603,300	100.6	94.4
平成 30 年度	5,055,421,000	4,976,524,090	4,881,252,137	95,271,953	98.4	96.6
対前年度増減	△ 624,861,000	△ 736,602,975	△ 479,271,628	△ 257,331,347		
対前年度比	89.0	87.1	91.1	27.0	△ 2.2	2.2

決算額は、歳入で12.9ポイント、歳出で8.9ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金である。現年分国民健康保険税の収納率は95.9%であり、前年度より0.7ポイント増となった。

国民健康保険税の収入未済額は174,148,150円で、前年度より28,013,358円減少した。なお、不納欠損額は15,631,911円である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,178,771,047	1,110,743,118	1,033,151,523	△ 77,591,595	93.0
国庫支出金	855,727,645	999,202,489	—	△ 999,202,489	皆減
療養給付費等交付金	170,457,166	101,602,000	—	△ 101,602,000	皆減
前期高齢者交付金	1,503,493,149	1,455,690,339	—	△ 1,455,690,339	皆減
県支出金	315,570,236	234,622,205	3,225,632,698	2,991,010,493	1374.8
共同事業交付金	1,019,601,962	1,058,744,477	—	△ 1,058,744,477	皆減
財産収入	1,198,129	966,000	643,500	△ 322,500	66.6
繰入金	359,018,925	356,244,589	344,730,203	△ 11,514,386	96.8
繰越金	275,056,570	385,481,352	352,603,300	△ 32,878,052	91.5
諸収入	15,303,898	9,830,496	19,762,866	9,932,370	201.0
合 計	5,694,198,727	5,713,127,065	4,976,524,090	△ 736,602,975	87.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	95,978,528	102,519,318	95,135,495	△ 7,383,823	92.8
保 険 給 付 費	3,176,338,542	3,134,402,532	3,123,912,820	△ 10,489,712	99.7
後期高齢者支援金等	628,811,446	611,472,312	—	△ 611,472,312	皆減
前期高齢者納付金等	456,226	2,236,453	—	△ 2,236,453	皆減
老人保健拠出金	21,551	13,714	—	△ 13,714	皆減
介 護 納 付 金	210,764,375	211,538,914	—	△ 211,538,914	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	1,104,465,713	1,050,563,983	—	△ 1,050,563,983	皆減
国民健康保険事業費 納付金	—	—	1,239,370,843	1,239,370,843	皆増
保 健 事 業 費	55,394,740	54,261,531	61,585,645	7,324,114	113.5
基 金 積 立 金	1,198,129	161,966,000	212,127,500	50,161,500	131.0
諸 支 出 金	35,288,125	31,549,008	149,119,834	117,570,826	472.7
繰 出 金	15,678,000	22,150,000	57,504,000	35,354,000	259.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,308,717,375	5,360,523,765	4,881,252,137	△ 479,271,628	91.1

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,788,150,523	2,757,233,412	2,740,993,848	△ 16,239,564	99.4
高 額 療 養 費	373,864,059	362,305,120	372,528,972	10,223,852	102.8
移 送 費	—	—	0	—	—
出 産 育 児 諸 費	10,823,960	12,114,000	7,140,000	△ 4,974,000	58.9
葬 祭 諸 費	3,500,000	2,750,000	3,250,000	500,000	118.2
合 計	3,176,338,542	3,134,402,532	3,123,912,820	△ 10,489,712	99.7

平成30年度から国民健康保険の仕組みが変わり、財政運営の責任主体が市から県に移行したことにより、歳入で国庫支出金・療養給付費等交付金・前期高齢者交付金・共同事業交付金が皆減となり、歳出で後期高齢者支援金等・前期高齢者納付金等・老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金が皆減となった。一方、県への納付金である国民健康保険事業費納付金が皆増となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成26年度	1,213,803,000	1,199,192,224	1,183,937,624	15,254,600	98.8	97.5
平成27年度	1,223,533,000	1,213,790,575	1,198,962,875	14,827,700	99.2	98.0
平成28年度	1,287,553,000	1,282,193,109	1,263,945,909	18,247,200	99.6	98.2
平成29年度	1,329,739,000	1,323,633,527	1,306,805,427	16,828,100	99.5	98.3
平成30年度	1,316,534,000	1,296,555,435	1,289,031,535	7,523,900	98.5	97.9
対前年度増減	△ 13,205,000	△ 27,078,092	△ 17,773,892	△ 9,304,200		
対前年度比	99.0	98.0	98.6	44.7	△ 1.0	△ 0.4

決算額は、歳入で2.0ポイント、歳出で1.4ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

保険料の収入未済額は1,951,400円で、前年度より760,700円減少した。なお、不納欠損額は458,900円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	534,512,100	559,912,900	549,830,900	△ 10,082,000	98.2
国庫支出金	—	—	1,296,000	1,296,000	皆増
繰入金	691,755,180	681,516,200	668,883,792	△ 12,632,408	98.1
繰越金	14,827,700	18,247,200	16,828,100	△ 1,419,100	92.2
諸収入	41,098,129	63,957,227	59,716,643	△ 4,240,584	93.4
合 計	1,282,193,109	1,323,633,527	1,296,555,435	△ 27,078,092	98.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	41,713,527	41,990,279	32,646,071	△ 9,344,208	77.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,177,468,447	1,219,122,348	1,206,522,220	△ 12,600,128	99.0
保健事業費	43,657,635	44,751,400	48,705,644	3,954,244	108.8
諸支出金	1,106,300	941,400	1,157,600	216,200	123.0
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,263,945,909	1,306,805,427	1,289,031,535	△ 17,773,892	98.6

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	180,306,000	172,694,208	168,545,451	4,148,757	95.8	93.5
平成 27 年度	180,356,000	177,045,124	172,256,721	4,788,403	98.2	95.5
平成 28 年度	173,245,000	167,808,980	164,599,213	3,209,767	96.9	95.0
平成 29 年度	167,327,000	164,533,215	160,226,610	4,306,605	98.3	95.8
平成 30 年度	156,893,000	150,937,019	147,231,253	3,705,766	96.2	93.8
対前年度増減	△ 10,434,000	△ 13,596,196	△ 12,995,357	△ 600,839		
対前年度比	93.8	91.7	91.9	86.0	△ 2.1	△ 2.0

決算額は、歳入で8.3ポイント、歳出で8.1ポイント、それぞれ減少した。

これは、外来患者数が減少したこと等により診療収入が5,286,150円（5.2ポイント）、歳出で総務費3,518,904円（3.4ポイント）、医業費9,112,317円（16.8ポイント）減少したことによるものである。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	105,268,360	102,120,098	96,833,948	△ 5,286,150	94.8
使用料及び手数料	629,541	536,823	511,413	△ 25,410	95.3
繰 入 金	55,394,000	57,685,400	48,354,750	△ 9,330,650	83.8
繰 越 金	4,788,403	3,209,767	4,306,605	1,096,838	134.2
諸 収 入	1,728,676	981,127	930,303	△ 50,824	94.8
市 債	0	0	0	0	—
合 計	167,808,980	164,533,215	150,937,019	△ 13,596,196	91.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	105,797,821	103,732,083	100,213,179	△ 3,518,904	96.6
医 業 費	56,656,189	54,353,797	45,241,480	△ 9,112,317	83.2
諸 支 出 金	2,145,203	2,140,730	1,776,594	△ 364,136	83.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	164,599,213	160,226,610	147,231,253	△ 12,995,357	91.9

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	107,917,000	98,372,734	98,210,207	162,527	91.2	91.0
平成 27 年度	119,084,000	89,757,609	89,578,198	179,411	75.4	75.2
平成 28 年度	52,500,000	5,542,366	5,332,061	210,305	10.6	10.2
平成 29 年度	42,500,000	5,260,260	5,050,914	209,346	12.4	11.9
平成 30 年度	45,000,000	16,312,080	16,107,206	204,874	36.2	35.8
対前年度増減	2,500,000	11,051,820	11,056,292	△ 4,472		
対前年度比	105.9	310.1	318.9	97.9	23.8	23.9

決算額は、歳入210.1ポイント、歳出218.9ポイント、それぞれ増加した。

長者平団地（47区画）については、1区画を売却し、一般会計からの借入金を8,700,000円返済した。（残19区画）

また、サンヒル新城（11区画）については、販売促進に努めたが契約に至らなかった。（残1区画）

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,275,000	2,750,000	2,470,000	△ 280,000	89.8
財 産 収 入	140,955	355,955	8,840,955	8,485,000	2483.7
繰 入 金	0	0	2,858,279	2,858,279	皆増
繰 越 金	179,411	210,305	209,346	△ 959	99.5
諸 収 入	1,947,000	1,944,000	1,933,500	△ 10,500	99.5
合 計	5,542,366	5,260,260	16,312,080	11,051,820	310.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	5,332,061	4,835,914	7,407,206	2,571,292	153.2
諸 支 出 金	0	215,000	8,700,000	8,485,000	4046.5
合 計	5,332,061	5,050,914	16,107,206	11,056,292	318.9

※ 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	4,498,356,000	4,471,754,737	4,404,247,185	67,507,552	99.4	97.9
平成 27 年度	4,671,838,000	4,565,345,479	4,471,537,111	93,808,368	97.7	95.7
平成 28 年度	4,863,924,000	4,707,158,277	4,553,335,813	153,822,464	96.8	93.6
平成 29 年度	5,027,951,000	4,853,192,972	4,804,510,809	48,682,163	96.5	95.6
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成30年度から介護保険事業の保険者が東三河広域連合に統合された。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
介 護 保 険 料	980,993,970	995,340,530	—	—	—
使用料及び手数料	1,600	2,000	—	—	—
国 庫 支 出 金	1,048,032,189	1,052,789,822	—	—	—
支 払 基 金 交 付 金	1,204,494,575	1,230,967,000	—	—	—
県 支 出 金	657,998,665	667,192,070	—	—	—
財 産 収 入	17,644	247,686	—	—	—
繰 入 金	711,925,614	728,173,059	—	—	—
繰 越 金	93,808,368	153,822,464	—	—	—
諸 収 入	9,885,652	24,658,341	—	—	—
合 計	4,707,158,277	4,853,192,972	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	162,002,362	176,270,969	—	—	—
保 険 給 付 費	4,206,257,596	4,266,941,154	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	105,642,843	208,320,846	—	—	—
基 金 積 立 金	18,864,000	64,434,655	—	—	—
諸 支 出 金	60,569,012	88,543,185	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	4,553,335,813	4,804,510,809	—	—	—

※ 簡易水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	1,494,560,000	1,445,307,696	1,435,232,361	10,075,335	96.7	96.0
平成 27 年度	1,096,413,000	1,066,700,421	1,063,495,904	3,204,517	97.3	97.0
平成 28 年度	785,180,000	690,847,967	645,525,294	45,322,673	88.0	82.2
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

平成29年度から新城市水道事業会計（公営企業会計）へ移行している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
分担金及び負担金	3,902,310	—	—	—	—
使用料及び手数料	258,933,058	—	—	—	—
国庫支出金	0	—	—	—	—
県支出金	0	—	—	—	—
財産収入	9,578	—	—	—	—
繰入金	351,484,124	—	—	—	—
繰越金	3,204,517	—	—	—	—
諸収入	114,380	—	—	—	—
市債	73,200,000	—	—	—	—
合 計	690,847,967	—	—	—	—

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	195,878,569	—	—	—	—
新設事業費	69,255,144	—	—	—	—
公債費	380,391,581	—	—	—	—
予備費	0	—	—	—	—
合 計	645,525,294	—	—	—	—

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	16,156,000	16,529,906	4,613,354	11,916,552	102.3	28.6
平成 27 年度	11,479,000	12,022,145	3,801,391	8,220,754	104.7	33.1
平成 28 年度	8,153,000	9,257,493	6,131,019	3,126,474	113.5	75.2
平成 29 年度	12,164,000	14,112,692	5,997,184	8,115,508	116.0	49.3
平成 30 年度	7,203,000	9,210,158	4,278,564	4,931,594	127.9	59.4
対前年度増減	△ 4,961,000	△ 4,902,534	△ 1,718,620	△ 3,183,914		
対前年度比	59.2	65.3	71.3	60.8	11.9	10.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	148,079	273,382	492,839	219,457	180.3
財 産 収 入	888,520	575,424	601,811	26,387	104.6
繰 入 金	0	10,137,403	0	△ 10,137,403	皆減
繰 越 金	8,220,754	3,126,474	8,115,508	4,989,034	259.6
諸 収 入	140	9	0	△ 9	皆減
合 計	9,257,493	14,112,692	9,210,158	△ 4,902,534	65.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,265,303	1,525,298	2,057,202	531,904	134.9
財 産 費	2,115,716	4,121,886	1,871,362	△ 2,250,524	45.4
諸 支 出 金	1,750,000	350,000	350,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	6,131,019	5,997,184	4,278,564	△ 1,718,620	71.3

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	4,707,000	5,512,032	2,813,586	2,698,446	117.1	59.8
平成 27 年度	4,797,000	5,004,042	3,324,205	1,679,837	104.3	69.3
平成 28 年度	3,900,000	3,926,034	2,927,822	998,212	100.7	75.1
平成 29 年度	3,691,000	4,879,775	2,254,173	2,625,602	132.2	61.1
平成 30 年度	3,115,000	3,880,050	1,873,209	2,006,841	124.6	60.1
対前年度増減	△ 576,000	△ 999,725	△ 380,964	△ 618,761		
対前年度比	84.4	79.5	83.1	76.4	△ 7.6	△ 1.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,124,504	440,331	627,224	186,893	142.4
繰 入 金	1,120,004	3,440,330	627,224	△ 2,813,106	18.2
繰 越 金	1,679,837	998,212	2,625,602	1,627,390	263.0
諸 収 入	1,689	902	0	△ 902	皆減
合 計	3,926,034	4,879,775	3,880,050	△ 999,725	79.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,966,401	1,179,668	1,265,160	85,492	107.2
財 産 費	961,421	1,074,505	608,049	△ 466,456	56.6
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,927,822	2,254,173	1,873,209	△ 380,964	83.1

ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	940,000	977,623	473,871	503,752	104.0	50.4
平成 27 年度	491,000	571,339	44,391	526,948	116.4	9.0
平成 28 年度	414,000	528,231	81,289	446,942	127.6	19.6
平成 29 年度	437,000	447,454	84,369	363,085	102.4	19.3
平成 30 年度	350,000	363,597	65,431	298,166	103.9	18.7
対前年度増減	△ 87,000	△ 83,857	△ 18,938	△ 64,919		
対前年度比	80.1	81.3	77.6	82.1	1.5	△ 0.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,275	508	511	3	100.6
繰 越 金	526,948	446,942	363,085	△ 83,857	81.2
諸 収 入	8	4	1	△ 3	25.0
合 計	528,231	447,454	363,597	△ 83,857	81.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	11,275	10,508	13,511	3,003	128.6
財 産 費	70,014	73,861	51,920	△ 21,941	70.3
諸 支 出 金	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	81,289	84,369	65,431	△ 18,938	77.6

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	11,158,000	11,154,858	1,101,332	10,053,526	100.0	9.9
平成 27 年度	12,574,000	12,572,595	2,989,671	9,582,924	100.0	23.8
平成 28 年度	12,007,000	12,100,267	2,744,344	9,355,923	100.8	22.9
平成 29 年度	11,855,000	11,867,165	2,736,332	9,130,833	100.1	23.1
平成 30 年度	11,589,000	11,642,015	1,972,348	9,669,667	100.5	17.0
対前年度増減	△ 266,000	△ 225,150	△ 763,984	538,834		
対前年度比	97.8	98.1	72.1	105.9	0.4	△ 6.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,512,166	2,509,154	2,509,154	0	100.0
繰 入 金	5,012	2,000	2,000	0	100.0
繰 越 金	9,582,924	9,355,923	9,130,833	△ 225,090	97.6
諸 収 入	165	88	28	△ 60	31.8
合 計	12,100,267	11,867,165	11,642,015	△ 225,150	98.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	150,012	142,000	217,648	75,648	153.3
財 産 費	94,332	94,332	74,900	△ 19,432	79.4
諸 支 出 金	2,500,000	2,500,000	1,679,800	△ 820,200	67.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,744,344	2,736,332	1,972,348	△ 763,984	72.1

オ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	11,076,000	11,846,361	7,740,105	4,106,256	107.0	69.9
平成 27 年度	15,707,000	16,949,302	13,485,724	3,463,578	107.9	85.9
平成 28 年度	9,017,000	9,555,191	7,329,224	2,225,967	106.0	81.3
平成 29 年度	7,166,000	7,143,503	6,226,254	917,249	99.7	86.9
平成 30 年度	6,550,000	7,717,582	5,066,477	2,651,105	117.8	77.4
対前年度増減	△ 616,000	574,079	△ 1,159,777	1,733,856		
対前年度比	91.4	108.0	81.4	289.0	18.1	△ 9.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	478,407	1,354,209	255,821	△ 1,098,388	18.9
財 産 収 入	3,456,276	3,507,498	3,472,177	△ 35,321	99.0
繰 入 金	2,013,034	5,000	3,021,515	3,016,515	60430.3
繰 越 金	3,463,578	2,225,967	917,249	△ 1,308,718	41.2
諸 収 入	143,896	50,829	50,820	△ 9	100.0
合 計	9,555,191	7,143,503	7,717,582	574,079	108.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	770,014	785,015	802,380	17,365	102.2
財 産 費	2,959,210	941,239	864,097	△ 77,142	91.8
諸 支 出 金	3,600,000	4,500,000	3,400,000	△ 1,100,000	75.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	7,329,224	6,226,254	5,066,477	△ 1,159,777	81.4

カ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	42,051,000	40,827,916	34,761,449	6,066,467	97.1	82.7
平成 27 年度	38,958,000	40,775,147	33,255,177	7,519,970	104.7	85.4
平成 28 年度	40,419,000	41,897,270	35,868,310	6,028,960	103.7	88.7
平成 29 年度	39,623,000	42,531,758	37,267,550	5,264,208	107.3	94.1
平成 30 年度	39,394,000	41,023,793	32,582,977	8,440,816	104.1	82.7
対前年度増減	△ 229,000	△ 1,507,965	△ 4,684,573	3,176,608		
対前年度比	99.4	96.5	87.4	160.3	△ 3.2	△ 11.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	489,381	—	—	—	—
財 産 収 入	8,886,853	10,439,823	7,378,018	△ 3,061,805	70.7
繰 入 金	25,000,864	25,000,000	27,000,000	2,000,000	108.0
繰 越 金	7,519,970	6,028,960	5,264,208	△ 764,752	87.3
諸 収 入	202	1,062,975	1,381,567	318,592	130.0
合 計	41,897,270	42,531,758	41,023,793	△ 1,507,965	96.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,135,507	3,711,792	1,346,203	△ 2,365,589	36.3
財 産 費	8,732,803	8,555,758	8,236,774	△ 318,984	96.3
諸 支 出 金	25,000,000	25,000,000	23,000,000	△ 2,000,000	92.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	35,868,310	37,267,550	32,582,977	△ 4,684,573	87.4

キ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	16,324,000	10,757,767	5,974,759	4,783,008	65.9	36.6
平成 27 年度	8,789,000	9,892,024	5,536,678	4,355,346	112.6	63.0
平成 28 年度	16,679,000	14,460,493	9,874,993	4,585,500	86.7	59.2
平成 29 年度	7,595,000	9,667,363	5,436,137	4,231,226	127.3	71.6
平成 30 年度	9,802,000	9,306,767	6,098,074	3,208,693	94.9	62.2
対前年度増減	2,207,000	△ 360,596	661,937	△ 1,022,533		
対前年度比	129.1	96.3	112.2	75.8	△ 32.4	△ 9.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	98,898	72,188	66,530	△ 5,658	92.2
繰 入 金	10,006,198	5,009,658	5,009,000	△ 658	100.0
繰 越 金	4,355,346	4,585,500	4,231,226	△ 354,274	92.3
諸 収 入	51	17	11	△ 6	64.7
合 計	14,460,493	9,667,363	9,306,767	△ 360,596	96.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	338,698	328,548	659,000	330,452	200.6
財 産 費	263,895	1,357,615	1,414,026	56,411	104.2
諸 支 出 金	9,272,400	3,749,974	4,025,048	275,074	107.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,874,993	5,436,137	6,098,074	661,937	112.2

ク 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	3,021,000	3,361,408	244,747	3,116,661	111.3	8.1
平成 27 年度	2,836,000	3,245,684	237,987	3,007,697	114.4	8.4
平成 28 年度	3,011,000	3,048,111	368,437	2,679,674	101.2	12.2
平成 29 年度	2,519,000	2,752,399	1,358,277	1,394,122	109.3	53.9
平成 30 年度	1,342,000	1,431,116	267,269	1,163,847	106.6	19.9
対前年度増減	△ 1,177,000	△ 1,321,283	△ 1,091,008	△ 230,275		
対前年度比	53.3	52.0	19.7	83.5	△ 2.7	△ 34.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	37,856	71,700	35,990	△ 35,710	50.2
繰 入 金	2,506	1,000	1,000	0	100.0
繰 越 金	3,007,697	2,679,674	1,394,122	△ 1,285,552	52.0
諸 収 入	52	25	4	△ 21	16.0
合 計	3,048,111	2,752,399	1,431,116	△ 1,321,283	52.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	58,100	57,569	104,069	46,500	180.8
財 産 費	310,337	188,708	163,200	△ 25,508	86.5
諸 支 出 金	0	1,112,000	—	△ 1,112,000	皆減
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	368,437	1,358,277	267,269	△ 1,091,008	19.7

ケ 一 鍬田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	19,623,000	20,068,564	11,462,506	8,606,058	102.3	58.4
平成 27 年度	20,329,000	21,189,331	14,371,905	6,817,426	104.2	70.7
平成 28 年度	16,667,000	17,546,309	10,742,116	6,804,193	105.3	64.5
平成 29 年度	16,815,000	18,556,401	9,049,393	9,507,008	110.4	53.8
平成 30 年度	20,690,000	21,138,753	9,560,444	11,578,309	102.2	46.2
対前年度増減	3,875,000	2,582,352	511,051	2,071,301		
対前年度比	123.0	113.9	105.6	121.8	△ 8.2	△ 7.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	51,987	0	0	0	—
財 産 収 入	1,270,802	1,374,529	1,270,658	△ 103,871	92.4
繰 入 金	9,405,963	10,373,571	10,354,371	△ 19,200	99.8
繰 越 金	6,817,426	6,804,193	9,507,008	2,702,815	139.7
諸 収 入	131	4,108	6,716	2,608	163.5
合 計	17,546,309	18,556,401	21,138,753	2,582,352	113.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,421,494	851,250	1,072,001	220,751	125.9
財 産 費	1,238,622	951,143	1,688,443	737,300	177.5
諸 支 出 金	8,082,000	7,247,000	6,800,000	△ 447,000	93.8
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	10,742,116	9,049,393	9,560,444	511,051	105.6

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	12,695,000	12,764,857	2,074,898	10,689,959	100.6	16.3
平成 27 年度	13,367,000	13,363,866	1,701,321	11,662,545	100.0	12.7
平成 28 年度	13,792,000	14,324,322	11,350,244	2,974,078	103.9	82.3
平成 29 年度	5,552,000	5,671,410	3,024,039	2,647,371	102.2	54.5
平成 30 年度	6,314,000	7,324,106	3,216,914	4,107,192	116.0	50.9
対前年度増減	762,000	1,652,696	192,875	1,459,821		
対前年度比	113.7	129.1	106.4	155.1	13.8	△ 3.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,928,566	1,953,695	2,936,578	982,883	150.3
繰 入 金	233,036	243,600	1,240,148	996,548	509.1
繰 越 金	11,662,545	2,974,078	2,647,371	△ 326,707	89.0
諸 収 入	500,175	500,037	500,009	△ 28	100.0
合 計	14,324,322	5,671,410	7,324,106	1,652,696	129.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	8,753,307	902,276	1,911,806	1,009,530	211.9
財 産 費	1,904,337	1,621,763	305,108	△ 1,316,655	18.8
諸 支 出 金	692,600	500,000	1,000,000	500,000	200.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	11,350,244	3,024,039	3,216,914	192,875	106.4

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	2,442,000	4,787,599	985,314	3,802,285	196.1	40.3
平成 27 年度	2,146,000	4,219,054	698,026	3,521,028	196.6	32.5
平成 28 年度	18,646,000	19,280,528	17,333,389	1,947,139	103.4	93.0
平成 29 年度	2,185,000	2,340,736	1,495,010	845,726	107.1	68.4
平成 30 年度	3,097,000	3,422,130	1,491,435	1,930,695	110.5	48.2
対前年度増減	912,000	1,081,394	△ 3,575	1,084,969		
対前年度比	141.7	146.2	99.8	228.3	3.4	△ 20.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	12,868,532	393,568	576,402	182,834	146.5
繰 入 金	2,890,864	—	2,000,000	2,000,000	皆増
繰 越 金	3,521,028	1,947,139	845,726	△ 1,101,413	43.4
諸 収 入	104	29	2	△ 27	6.9
合 計	19,280,528	2,340,736	3,422,130	1,081,394	146.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	13,348,202	518,539	739,275	220,736	142.6
財 産 費	1,095,187	876,471	516,160	△ 360,311	58.9
諸 支 出 金	2,890,000	100,000	236,000	136,000	236.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	17,333,389	1,495,010	1,491,435	△ 3,575	99.8

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	1,337,000	1,374,021	834,888	539,133	102.8	62.4
平成 27 年度	1,352,000	1,344,881	836,402	508,479	99.5	61.9
平成 28 年度	2,604,000	2,611,081	2,142,019	469,062	100.3	82.3
平成 29 年度	1,192,000	1,471,073	879,735	591,338	123.4	73.8
平成 30 年度	1,578,000	2,253,722	1,039,181	1,214,541	142.8	65.9
対前年度増減	386,000	782,649	159,446	623,203		
対前年度比	132.4	153.2	118.1	205.4	19.4	△ 7.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	—	—	0	—	—
財 産 収 入	2,589	2,006	341,098	339,092	17003.9
繰 入 金	2,100,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
繰 越 金	508,479	469,062	591,338	122,276	126.1
諸 収 入	13	5	321,286	321,281	6425720.0
合 計	2,611,081	1,471,073	2,253,722	782,649	153.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
管 理 会 費	319,669	376,445	497,891	121,446	132.3
財 産 費	2,350	3,290	41,290	38,000	1255.0
諸 支 出 金	1,820,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,142,019	879,735	1,039,181	159,446	118.1

ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	2,700,000	3,860,520	2,073,257	1,787,263	143.0	76.8
平成 27 年度	3,168,000	3,310,354	2,326,181	984,173	104.5	73.4
平成 28 年度	2,087,000	2,430,100	1,011,768	1,418,332	116.4	48.5
平成 29 年度	2,591,000	2,868,103	901,776	1,966,327	110.7	34.8
平成 30 年度	3,447,000	3,446,352	972,761	2,473,591	100.0	28.2
対前年度増減	856,000	578,249	70,985	507,264		
対前年度比	133.0	120.2	107.9	125.8	△ 10.7	△ 6.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	—	—	0	—	—
財 産 収 入	1,345,900	1,349,749	1,380,018	30,269	102.2
繰 入 金	40,000	40,000	40,000	0	100.0
繰 越 金	984,173	1,418,332	1,966,327	547,995	138.6
諸 収 入	60,027	60,022	60,007	△ 15	100.0
合 計	2,430,100	2,868,103	3,446,352	578,249	120.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	467,775	340,506	364,761	24,255	107.1
財 産 費	243,993	261,270	208,000	△ 53,270	79.6
諸 支 出 金	300,000	300,000	400,000	100,000	133.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,011,768	901,776	972,761	70,985	107.9

セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	10,726,000	7,710,493	6,209,003	1,501,490	71.9	57.9
平成 27 年度	16,309,000	19,461,849	10,535,607	8,926,242	119.3	64.6
平成 28 年度	17,990,000	10,643,674	5,052,912	5,590,762	59.2	28.1
平成 29 年度	8,902,000	9,119,756	7,683,203	1,436,553	102.4	86.3
平成 30 年度	7,528,000	9,943,311	3,081,029	6,862,282	132.1	40.9
対前年度増減	△ 1,374,000	823,555	△ 4,602,174	5,425,729		
対前年度比	84.6	109.0	40.1	477.7	29.7	△ 45.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	1,050,174	1,050,174	皆増
財 産 収 入	1,127,338	1,134,530	3,376,574	2,242,044	297.6
繰 入 金	0	2,000,000	4,000,000	2,000,000	200.0
繰 越 金	8,926,242	5,590,762	1,436,553	△ 4,154,209	25.7
諸 収 入	590,094	394,464	80,010	△ 314,454	20.3
合 計	10,643,674	9,119,756	9,943,311	823,555	109.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,863,466	1,986,123	2,331,029	344,906	117.4
財 産 費	2,743,160	5,261,440	350,000	△ 4,911,440	6.7
諸 支 出 金	446,286	435,640	400,000	△ 35,640	91.8
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	5,052,912	7,683,203	3,081,029	△ 4,602,174	40.1

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	6,178,000	6,572,040	2,215,322	4,356,718	106.4	35.9
平成 27 年度	3,286,000	11,244,499	244,446	11,000,053	342.2	7.4
平成 28 年度	5,935,000	11,217,153	503,640	10,713,513	189.0	8.5
平成 29 年度	8,989,000	10,849,220	1,732,731	9,116,489	120.7	19.3
平成 30 年度	8,961,000	9,248,867	4,407,856	4,841,011	103.2	49.2
対前年度増減	△ 28,000	△ 1,600,353	2,675,125	△ 4,275,478		
対前年度比	99.7	85.2	254.4	53.1	△ 17.5	29.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	216,950	135,600	132,360	△ 3,240	97.6
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	11,000,053	10,713,513	9,116,489	△ 1,597,024	85.1
諸 収 入	150	107	18	△ 89	16.8
合 計	11,217,153	10,849,220	9,248,867	△ 1,600,353	85.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	226,092	159,171	3,155,056	2,995,885	1982.2
財 産 費	277,548	1,573,560	1,252,800	△ 320,760	79.6
諸 支 出 金	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	503,640	1,732,731	4,407,856	2,675,125	254.4

※ 塩沢組財産区（平成30年度から地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	825,000	823,128	274,016	549,112	99.8	33.2
平成 27 年度	546,000	549,215	256,109	293,106	100.6	46.9
平成 28 年度	297,000	293,112	2,057	291,055	98.7	0.7
平成 29 年度	292,000	291,057	291,057	0	99.7	99.7
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	—	—	—
財 産 収 入	0	0	—	—	—
繰 越 金	293,106	291,055	—	—	—
諸 収 入	6	2	—	—	—
合 計	293,112	291,057	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	0	0	—	—	—
財 産 費	2,057	2,183	—	—	—
諸 支 出 金	0	288,874	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	2,057	291,057	—	—	—

※ 吉川上組財産区（平成30年度から市及び地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	252,000	272,575	91,050	181,525	108.2	36.1
平成 27 年度	186,000	184,168	26,027	158,141	99.0	14.0
平成 28 年度	160,000	158,683	16,196	142,487	99.2	10.1
平成 29 年度	196,000	194,552	194,552	0	99.3	99.3
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	540	52,065	—	—	—
繰 越 金	158,141	142,487	—	—	—
諸 収 入	2	0	—	—	—
合 計	158,683	194,552	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	200	2,000	—	—	—
財 産 費	15,996	155,110	—	—	—
諸 支 出 金	0	37,442	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	16,196	194,552	—	—	—

※ 吉川上林組財産区（平成30年度から地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	0	0	0	0	—	—
平成 27 年度	2,655,000	2,655,265	2,419,184	236,081	100.0	91.1
平成 28 年度	249,000	251,023	20,572	230,451	100.8	8.3
平成 29 年度	2,645,000	2,642,671	2,642,671	0	99.9	99.9
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	9,044	5,880	—	—	—
繰 入 金	5,894	2,405,880	—	—	—
繰 越 金	236,081	230,451	—	—	—
諸 収 入	4	460	—	—	—
合 計	251,023	2,642,671	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	15,712	17,018	—	—	—
財 産 費	4,860	6,960	—	—	—
諸 支 出 金	0	2,618,693	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	20,572	2,642,671	—	—	—

※ 長篠財産区（平成30年度から市に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	661,000	679,290	35,732	643,558	102.8	5.4
平成 27 年度	670,000	677,581	28,464	649,117	101.1	4.2
平成 28 年度	671,000	688,675	61,917	626,758	102.6	9.2
平成 29 年度	674,000	671,961	671,961	0	99.7	99.7
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	39,550	45,200	—	—	—
繰 越 金	649,117	626,758	—	—	—
諸 収 入	8	3	—	—	—
合 計	688,675	671,961	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	28,369	1,149	—	—	—
財 産 費	33,548	623,004	—	—	—
諸 支 出 金	0	47,808	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	61,917	671,961	—	—	—

※ 鳥原組財産区（平成29年度から地縁団体に移管）

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
平成 26 年度	1,835,000	1,955,568	225,214	1,730,354	106.6	12.3
平成 27 年度	1,897,000	1,932,740	133,397	1,799,343	101.9	7.0
平成 28 年度	8,981,000	8,979,740	8,979,740	0	100.0	100.0
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	—	—	—	—		
対前年度比	—	—	—	—	—	—

款別歳入額の状況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	—	—	—	—
財 産 収 入	167,803	—	—	—	—
繰 入 金	7,001,763	—	—	—	—
繰 越 金	1,799,343	—	—	—	—
諸 収 入	10,831	—	—	—	—
合 計	8,979,740	—	—	—	—

款別歳出額の状況

（単位：円・％）

管 理 会 費	21,763	—	—	—	—
財 産 費	147,977	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	—
諸 支 出 金	8,810,000	—	—	—	—
合 計	8,979,740	—	—	—	—

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,958,465.32	△ 4,055.33	1,954,409.99	264,667.65	5,632.93	270,300.58
普 通 財 産	3,031,458.28	2,702.98	3,034,161.26	8,922.06	△ 39.74	8,882.32
合 計	4,989,923.60	△ 1,352.35	4,988,571.25	273,589.71	5,593.19	279,182.90

土地では、行政財産において、旧市営芳ヶ入住宅撤去に伴う公営住宅用地の減、その他の施設用地の増、緑が丘第4公園の地元区への無償貸付等による公園用地の減、普通財産において、旧市営芳ヶ入住宅撤去に伴い行政財産から普通財産への移行による増、旧市営原住宅跡地売却による減等により、差引で1,352.35㎡減少した。

建物では、行政財産において、本庁舎の建設による増、作手の市有住宅解体による減等により、差引で5,593.19㎡増加した。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,643,259.20	△ 3.30	2,643,255.90	102,999.75	1,183.48	104,183.23

・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	87,165.45	0	87,165.45

・無体財産権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新城家紋・デザイン データ	0	108,000	108,000

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	350,439,000	0	350,439,000

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	437	△ 12	425

年度中の増減は、17件増加、29件減少したため、差引12件の減となった。

増加したものは、移動書架、その他選挙事務機器、特種用途自動車（消防車）、フォークリフト、その他車両類、その他の救急用特殊資機材、自動車（管理用車両・スクールバス）で、減少したものは、デスクトップパソコン、サーバ、その他厨房器具類、その他防災機器類、電話交換機、発電機、軽貨物自動車、乗用自動車（普通）、特種用途自動車、特種用途自動車（他消防車両）、消防無線受信機電話装置、ろ水機であった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医療学生奨学資金	52,000	△ 52,000	0
看護師修学資金	24,900,000	8,800,000	33,700,000
合 計	24,952,000	8,748,000	33,700,000

医療学生奨学資金は、52,000円の返還により完済となった（当該資金に係る作手村医療学生等奨学基金の設置及び管理運用に関する条例は、平成21年12月廃止）。

看護師修学資金は、8,800,000円増となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
財政調整基金	有価証券	938,800	938,800	938,800	995,300	995,300
	現金	2,181,165,945	2,654,445,892	3,087,755,512	3,092,281,657	2,643,681,876
	合計	2,182,104,745	2,655,384,692	3,088,694,312	3,093,276,957	2,644,677,176
減債基金	724,092,720	725,963,974	727,914,932	728,654,932	729,652,287	
土地開発基金	不動産	295,361,665	284,996,757	368,493,007	534,213,756	335,310,954
	現金	307,307,335	315,003,243	248,366,993	182,011,723	279,014,046
	合計	602,669,000	600,000,000	616,860,000	716,225,479	614,325,000
ふるさと創生基金	57,063,595	49,211,607	34,470,110	22,648,901	8,769,227	
庁舎等建設基金	1,516,646,060	1,490,829,912	1,472,097,596	1,317,137,858	899,257,830	
国際交流基金	114,349,591	114,725,659	110,274,285	103,167,395	91,235,044	
国民健康保険事業基金	360,688,943	464,784,792	574,972,921	575,938,921	737,582,421	
地域福祉基金	282,922,819	284,125,701	249,783,242	230,452,602	207,036,762	
介護給付費準備基金	145,998,421	99,831,421	120,282,065	203,563,076	0	
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,198,751	5,215,983	5,233,159	5,244,026	5,250,753	
湯谷温泉の維持管理基金	0	0	0	0	0	
作手山村交流施設建設基金	132,893,597	92,869,144	0	—	—	
ふるさと農村活性化対策基金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	
図書購入基金	3,000,000	3,000,000	0	—	—	
簡易水道事業基金	26,115,453	3,664,546	0	—	—	
つくで手作り村管理基金	15,505,552	16,458,905	17,363,361	18,096,306	18,807,184	
一般廃棄物処理施設整備基金	20,255,674	20,323,123	20,389,504	20,431,504	20,458,064	
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,277,141	2,284,556	2,291,947	2,296,623	2,299,518	
みんなのまちづくり基金	1,794,059,604	1,749,128,741	1,708,702,076	1,653,076,886	1,575,290,537	
地域医療再生基金	344,690	344,690	0	—	—	
教育・スポーツ・文化振興基金	10,000,000	9,559,640	9,090,837	8,491,637	1,979,761	
もっくる新城維持管理基金	—	—	1,962,009	1,962,017	9,389,859	
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	—	—	—	—	5,380,000	
合計	8,212,186,356	8,603,707,086	8,976,382,356	8,916,665,120	7,787,391,423	

積立基金は、前年度末現在高と比較して1,129,273,697円減となった。

増加の主なものは、国民健康保険事業基金である。また、減少の主なものは、財政調整基金、土地開発基金、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、作手山村交流施設建設基金、図書購入基金、簡易水道事業基金、地域医療再生基金は平成28年度で、介護給付費準備基金は、東三河広域連合への保険者統合に伴い平成30年度で廃止となった。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉 川 組 財 産 区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小 畑 財 産 区	379,447.06	0.00	379,447.06	0.00	0.00	0.00
中 宇 利 財 産 区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富 岡 財 産 区	2,753,326.67	0.00	2,753,326.67	0.00	0.00	0.00
黒 田 財 産 区	279,478.66	0.00	279,478.66	0.00	0.00	0.00
庭 野 財 産 区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一 鍬 田 財 産 区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八 名 井 財 産 区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大 野 財 産 区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川 合 池 場 財 産 区	2,380,916.48	△ 637.36	2,380,279.12	0.00	0.00	0.00
海 老 財 産 区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山 吉 田 財 産 区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作 手 財 産 区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,039,972.84	△ 637.36	21,039,335.48	314.69	0.00	314.69

川合池場財産区の土地については、一般国道474号新設工事に係る山林（立木含む。）の売払いによる減少である。

・山林

区 分	山			林		
	積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	796,894.91	0.00	796,894.91	48,377.66	931.30	49,308.96
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	24,322.42	728.50	25,050.92
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	8,685.30	173.93	8,859.23
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	10,274.46	204.53	10,478.99
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	100,830.06	1,882.00	102,712.06
富岡財産区	579,565.46	0.00	579,565.46	85,556.72	1,501.32	87,058.04
黒田財産区	265,206.44	0.00	265,206.44	18,758.82	315.18	19,074.00
庭野財産区	714,331.02	0.00	714,331.02	11,644.32	232.97	11,877.29
一鍬田財産区	3,961.00	0.00	3,961.00	11,854.44	236.58	12,091.02
八名井財産区	425,392.66	0.00	425,392.66	11,994.18	238.94	12,233.12
大野財産区	527,544.42	0.00	527,544.42	56,533.61	1,269.63	57,803.24
川合池場財産区	2,380,178.87	△ 637.36	2,379,541.51	122,642.10	3,655.66	126,297.76
海老財産区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,055.75	31.01	1,086.76
山吉田財産区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	283,012.58	6,829.58	289,842.16
作手財産区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	88,715.52	1,689.14	90,404.66
合 計	16,627,933.95	△ 637.36	16,627,296.59	884,257.94	19,920.27	904,178.21

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	0	0	0	968,800	0	968,800
東郷財産区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小畑財産区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富岡財産区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒田財産区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭野財産区	0	0	0	975,000	0	975,000
一鍬田財産区	0	0	0	735,300	0	735,300
八名井財産区	0	0	0	284,400	0	284,400
大野財産区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海老財産区	0	0	0	115,200	0	115,200
山吉田財産区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作手財産区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	87,207,537	49,711	87,257,248
東 郷 財 産 区	366,209,811	0	366,209,811
吉 川 組 財 産 区	5,090,391	511	5,090,902
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	50,000,000	△ 3,000,000	47,000,000
富 岡 財 産 区	774,643,811	△ 26,913,297	747,730,514
黒 田 財 産 区	90,000,000	△ 5,000,000	85,000,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 鍬 田 財 産 区	399,000,000	△ 10,000,000	389,000,000
八 名 井 財 産 区	48,000,000	0	48,000,000
大 野 財 産 区	31,068,018	△ 1,770,853	29,297,165
川 合 池 場 財 産 区	18,640,362	△ 998,137	17,642,225
海 老 財 産 区	23,220,819	1,142	23,221,961
山 吉 田 財 産 区	51,939,009	△ 3,942,533	47,996,476
作 手 財 産 区	11,464,675	3,001,145	14,465,820
合 計	1,986,484,433	△ 48,572,311	1,937,912,122

6 基金運用状況（土地開発基金）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	534,213,756	14,466,038	213,368,840	△ 198,902,802	335,310,954
現 金	182,011,723	213,368,840	116,366,517	97,002,323	279,014,046
合 計	716,225,479	227,834,878	329,735,357	△ 101,900,479	614,325,000

不動産の増加の要因は、都市計画道路栄町線道路用地取得によるもので、現金の減少は市道的場宮ノ西線、市道小畑吉川線、都市計画道路栄町線道路用地の支払い（補償を含む。）によるものである。

不動産の減少の要因は、市道的場宮ノ西線、市道小畑吉川線道路用地、新城駅前広場整備用地及び新城駅南地区駐輪場用地を一般会計へ売却（補償を含む。）したことによるもので、現金の増はその売却した額である。

第5 審査の結果及び所見

平成30年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

平成30年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し7.5ポイント増加し、26,198,544千円となった。

財源別決算状況は、5年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比
自主財源	11,019,371	10,669,939	10,544,450	10,166,345	11,339,706	43.3
依存財源	12,599,245	13,554,121	14,355,785	14,196,283	14,858,838	56.7
合計	23,618,616	24,224,060	24,900,235	24,362,628	26,198,544	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、平成29年度と比べ自主財源が1.6ポイント増加している。

これは、自主財源において、繰入金779,628千円(322.5ポイント)、繰越金250,391千円(27.2ポイント)、諸収入144,231千円(18.4ポイント)等が増加したためである。

また、依存財源において、地方交付税72,575千円(1.3ポイント)、市債902,700千円(23.7ポイント)等が増加したものの、国庫支出金304,722千円(16.4ポイント)、県支出金23,131千円(1.7ポイント)等の減少が自主財源の構成比を増加させた要因である。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比
経常的収入	16,792,318	17,387,902	17,319,572	16,983,340	17,146,528	65.7
臨時的収入	6,756,073	6,759,983	7,487,102	7,280,279	8,955,935	34.3
合計	23,548,391	24,147,885	24,806,674	24,263,619	26,102,463	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、平成29年度と比べ、経常的収入が4.3ポイント減少している。

これは、国庫支出金の内、経常的なものが71,560千円、使用料の内、経常的なものが54,644千円減少したこと等により経常的収入の構成比を減少させたものである。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し7.7ポイント増加し、25,250,346千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、人件費、扶助費、公債費の増加により、前年度に比べ105,278千円（1.1ポイント）増となった。

投資的経費では、庁舎建設事業費、災害に伴う災害復旧事業の増加により、全体では713,489千円（15.6ポイント）増となった。

その他の経費では、前年度に比べ991,189千円（11.2ポイント）増となった。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

款 別	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	
					金 額	率
義務的経費	人 件 費	5,020,296	4,938,941	4,980,860	41,919	100.8
	扶 助 費	2,653,944	2,701,434	2,752,047	50,613	101.9
	公 債 費	2,494,790	2,327,540	2,340,286	12,746	100.5
	計	10,169,030	9,967,915	10,073,193	105,278	101.1
投資的経費	普通建設事業費	4,540,820	4,550,198	5,182,633	632,435	113.9
	災害復旧事業費	327	14,875	95,929	81,054	644.9
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	4,541,147	4,565,073	5,278,562	713,489	115.6
その他の経費	物 件 費	3,560,322	3,355,046	4,344,563	989,517	129.5
	維持補修費	173,794	182,595	165,491	△ 17,104	90.6
	補助費等	2,311,604	2,685,829	3,493,887	808,058	130.1
	積 立 金	446,093	16,441	18,722	2,281	113.9
	投資及び 出資金・貸付金	520,493	743,747	721,919	△ 21,828	97.1
	繰 出 金	2,163,028	1,827,663	1,057,928	△ 769,735	57.9
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
計	9,175,334	8,811,321	9,802,510	991,189	111.2	
合 計	23,885,511	23,344,309	25,154,265	1,809,956	107.8	

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	47.5	45.8	42.6	42.7	40.0
投資的経費	16.8	16.8	19.0	19.5	21.0
その他の経費	35.7	37.4	38.4	37.8	39.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	4,913,831	5,278,512	5,020,296	4,938,941	4,980,860
歳 出 総 額	22,170,363	22,858,543	23,885,511	23,344,309	25,154,265
人 件 費 率	22.2	23.1	21.0	21.2	19.8

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比5,626,145千円（46.1ポイント）減少し、歳出の合計決算額も5,317,448千円（45.3ポイント）減少した。大きく減少した要因は、東三河広域連合への保険者統合に伴い介護保険事業特別会計を廃止したためである。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険事業	歳入	5,337,461,653	5,809,480,299	5,694,198,727	5,713,127,065	4,976,524,090
	歳出	5,055,827,871	5,534,423,729	5,308,717,375	5,360,523,765	4,881,252,137
	差引額	281,633,782	275,056,570	385,481,352	352,603,300	95,271,953
後期高齢者医療	歳入	1,199,192,224	1,213,790,575	1,282,193,109	1,323,633,527	1,296,555,435
	歳出	1,183,937,624	1,198,962,875	1,263,945,909	1,306,805,427	1,289,031,535
	差引額	15,254,600	14,827,700	18,247,200	16,828,100	7,523,900
国民健康保険診療所	歳入	172,694,208	177,045,124	167,808,980	164,533,215	150,937,019
	歳出	168,545,451	172,256,721	164,599,213	160,226,610	147,231,253
	差引額	4,148,757	4,788,403	3,209,767	4,306,605	3,705,766
宅地造成事業	歳入	98,372,734	89,757,609	5,542,366	5,260,260	16,312,080
	歳出	98,210,207	89,578,198	5,332,061	5,050,914	16,107,206
	差引額	162,527	179,411	210,305	209,346	204,874
財産区合計	歳入	162,388,384	183,364,157	183,197,490	148,079,049	141,352,319
	歳出	84,358,731	98,451,369	122,542,008	89,926,404	75,973,969
	差引額	78,029,653	84,912,788	60,655,482	58,152,645	65,378,350
介護保険事業	歳入	4,471,754,737	4,565,345,479	4,707,158,277	4,853,192,972	—
	歳出	4,404,247,185	4,471,537,111	4,553,335,813	4,804,510,809	—
	差引額	67,507,552	93,808,368	153,822,464	48,682,163	—
簡易水道事業	歳入	1,445,307,696	1,066,700,421	690,847,967	—	—
	歳出	1,435,232,361	1,063,495,904	645,525,294	—	—
	差引額	10,075,335	3,204,517	45,322,673	—	—
農業集落排水事業	歳入	505,293,552	263,897,551	—	—	—
	歳出	504,252,566	248,355,148	—	—	—
	差引額	1,040,986	15,542,403	—	—	—
公共下水道事業	歳入	750,317,181	725,390,438	—	—	—
	歳出	746,094,734	709,397,414	—	—	—
	差引額	4,222,447	15,993,024	—	—	—
地域下水道事業	歳入	9,594,195	9,861,986	—	—	—
	歳出	9,293,945	5,100,710	—	—	—
	差引額	300,250	4,761,276	—	—	—
特別会計合計	歳入	14,152,376,564	14,104,633,639	12,730,946,916	12,207,826,088	6,581,680,943
	歳出	13,690,000,675	13,591,559,179	12,063,997,673	11,727,043,929	6,409,596,100
	差引額	462,375,889	513,074,460	666,949,243	480,782,159	172,084,843

*財産区合計に含まれる財産区の数（26年度：20、27年度：21、28年度：20、29年度：19、30年度：15）

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（4会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,936,796,563	2,851,366,496	13,044,074	72,385,993
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）	3,837,922,007	3,678,826,895	16,899,695	142,195,417
	軽自動車税	162,161,200	153,233,600	716,300	8,211,300
	入湯税	21,273,350	20,305,750	0	967,600
	都市計画税	273,013,764	261,647,500	1,201,949	10,164,315
	保育所保育料	45,702,450	42,322,070	35,350	3,345,030
	保育所使用料	437,960	0	0	437,960
	一時保育使用料	3,558,600	3,342,300	0	216,300
	訪問看護医療保険収入	20,262,807	20,250,908	0	11,899
	火葬施設使用料	3,130,000	3,097,000	0	33,000
	霊きゅう車使用料	5,438,120	5,407,280	0	30,840
	行政財産目的外使用料	38,430	39,630	0	△ 1,200
	休日診療所診療報酬	3,290	0	0	3,290
	湯谷温泉源使用料	50,897,000	20,769,970	0	30,127,030
	道路等占用料	11,256,394	11,083,666	0	172,728
	市営住宅使用料	88,683,775	81,011,888	0	7,671,887
	幼稚園使用料	154,450	30,800	0	123,650
	汲取手数料	24,828,860	24,119,540	0	709,320
	土地・建物賃貸料	11,671,035	11,587,155	0	83,880
	引込線施設工事負担金	1,611,083	1,524,683	0	86,400
	生活保護費返還金	6,188,084	3,336,096	0	2,851,988
	児童クラブ保護者負担金	33,649,500	32,200,000	0	1,449,500
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	864,600	813,600	0	51,000
	児童手当返納金	540,000	0	0	540,000
	児童扶養手当返納金	1,449,960	19,960	0	1,430,000
	看護師修学資金貸付金返還金	600,000	200,000	0	400,000
	職員章実費弁償金	3,500	3,000	0	500
国保	一般被保険者国民健康保険税	1,207,071,555	1,023,395,395	15,313,542	168,362,618
	退職被保険者等国民健康保険税	15,860,029	9,756,128	318,369	5,785,532
	一般被保険者返納金	1,390,252	1,079,038	0	311,214
	退職被保険者等返納金	5,840	0	0	5,840
後期	後期高齢者医療保険料	552,241,200	549,830,900	458,900	1,951,400
	合計	9,318,705,658	8,810,601,248	47,988,179	460,116,231

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
平成26年度	0.61	89.8%	95.5%	6.5%
平成27年度	0.62	88.4%	95.7%	4.7%
平成28年度	0.60	88.5%	96.3%	4.3%
平成29年度	0.59	89.7%	97.4%	3.6%
平成30年度	0.58	90.9%	97.8%	3.4%

内訳

①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,580,978	6,777,746	6,611,218	6,476,495	6,450,721
基準財政需要額	10,585,001	11,164,975	11,319,366	11,148,501	11,280,011
財政力指数	0.61	0.62	0.60	0.59	0.58

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.58で前年度に比べ0.01ポイント下降した。

平成30年度の単年度財政力指数は0.57であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常経費充当一般財源	13,453,001	13,500,270	13,357,793	13,380,941	13,604,989
経常一般財源額	14,981,975	15,279,586	15,087,622	14,915,188	14,966,897
経常収支比率	89.8	88.4	88.5	89.7	90.9

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は、90.9%で前年度に比べ1.2ポイント増加した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常一般財源	14,081,975	14,379,586	14,157,622	13,956,088	14,018,497
標準財政規模	14,742,089	15,021,184	14,708,333	14,327,165	14,333,750
経常一般財源比率	95.5	95.7	96.3	97.4	97.8

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は97.8%で前年度に比べ0.4ポイント増加した。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額を除く) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
平成26年度	2,739,838	1,911,237	14,742,089	6.5
平成27年度	2,485,415	1,867,870	15,021,184	4.7
平成28年度	2,463,321	1,908,192	14,708,333	4.3
平成29年度	2,297,752	1,843,562	14,327,165	3.6
平成30年度	2,309,029	1,883,944	14,333,750	3.4

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は3.4%で、0.2ポイント減少し、年々改善している。

6 総 評

平成30年度は、『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』を将来像に掲げた第1次総合計画の最終年度であり、地方創生の取組みや新東名高速道路の開通効果を追い風にしながら、新庁舎の完成、新東名高速道路インター周辺の整備、し尿等下水道投入施設整備など大きな節目となる事業が着実に執行された。

また、各地域自治区による地域計画策定の取組み、こども園における3歳児以上の平日基本保育料無償化、防犯・防災意識の高まりによる各種資機材の整備など、すべての市民が安心・安全で、未来に明るい希望の持てるまちづくりに向け、様々な事業執行がなされてきたところである。

今後も、市民サービス向上のために各種事業が見込まれるところであるが、市債の償還や施設を整備した後の維持管理費の支出を念頭におくとともに、引き続き自主財源の確保に努め、更なる行政の円滑な執行、市民満足度を高める財政運営を図っていただきたい。

以下に留意点を述べる。

(1) 主要施策の成果指標について

主要施策成果報告書の「主要施策の事業実績等」欄は、当該主要施策についてどのような目的をもって事業を計画・予算化し、事業執行を管理したか、また、その実績、成果を数値で評価するものである。予算計上時に、その目標値が数値で立案化され、実績が確認できるよう設定されたい。

(2) 業務手順書の整備について

各課等における事務事業については、統一した業務手順書のもと、円滑に、ミスなく、執行がなされるよう整備されたい。

また、不具合が発見された場合、手順書の見直し、更には担当者全員に周知できる仕組みづくりを講じられたい。

(3) 財産管理について

建物調書において、取得年月日、取得価格が未記入のものや建物保険への未加入のものが散見される。不明・不詳事項の追跡調査を進められたい。

また、市が所有する土地・建物について、現在利活用しているもの、利活用計画のあるもの、利活用予定のないもの等に仕分けし、見える化を図ることにより、早急に方向性を定められたい。

(4) 予算執行について

年度途中において、事業変更、契約差金等により、相当な不用額が明らかになった場合は、補正により修正を加え、事業・予算の整合性が図られるよう処理されたい。

また、各補助金・交付金については、補助金等交付要綱に従い、適正に執行されているか各所管課においてしっかり確認されたい。

(5) 随意契約について

事業の性質又は目的、適合等において、随意契約は認められているが、長年にわたり継続して同契約がなされている事業について、環境の変化、仕様の変更など条件が変わってくる場合が考えられる。契約内容の分析をしながら、見直しを検討されたい。